

Education



Research

Social
Contribution



Management

2024年度 事業報告書

Annual Report 2024

学校法人 尚美学園

法人の概要

基本情報	1
建学の精神	1
学園の沿革	2
設置する学校の内容	3
(1)学部・学科等及び学生数	
(2)学校及び学生数	
組織図	5
理事・監事一覧	6
評議員一覧	7
教職員の概要	7
内部統制に関する体制整備	7

事業の概要

令和6年度の主なトピックス	8
尚美学園(法人本部)	15
尚美学園大学	16
教育の質保証	16
学生募集・広報	19
学生支援	20
キャリア形成支援	22
地域連携・地域貢献	24
国際交流の推進	25
組織運営・管理	26

事業の概要

尚美ミュージックカレッジ専門学校	28
社会に直結した質の高い教育の実施	28
学生募集・広報戦略の強化	30
キャリア支援・学生生活支援	32
地域社会貢献・国際交流の推進	36

財務の概要

決算書の見方	38
(1)資金収支計算書	40
(2)活動区分資金収支計算書	41
(3)事業活動収支計算書	41
(4)貸借対照表	43
(5)財産目録	44
(6)監査報告書	45

基本情報

(1)法人の名称

学校法人 尚美学園

(2)主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

住所：東京都文京区本郷四丁目15番9号

TEL：03-3814-3361 FAX：03-3814-3362

URL：<https://www.shobigakuen.ac.jp>

建学の精神

学校法人尚美学園は、建学の精神として、美を尊重し(尚美)、高い教養(全人教育)の叡智と思いやりの心を育む「智と愛」を掲げている。

尚美学園の発祥は、1926年(大正15年、昭和元年)、東京市本郷真砂町(現東京都文京区本郷)の地に赤松直によって「尚美音楽院」が私塾として開設された時に遡る。校名の「尚美」は、「美(芸術)を尚(尊)ぶ」からとられ、教育方針として「誠実な人間・豊かな教養、有為な音楽人の養成」が掲げられた。

創立者赤松直は、東洋音楽学校(現東京音楽大学)を卒業後、ヴァイオリニストとして演奏活動を中心に活躍し、その後半生を音楽教育に力を注いだ。代々医家の家系に育ち、その遠祖は江戸中期安永年間に笠間藩御典医に取り立てられ、後に業績を称えられた藩医となった赤松寿軒である。医家である赤松家は、「医は仁術なり」という思想の中で、特に人間が備え持っている愛情(=仁)すなわち「慈愛」の心に重きをおいた、本学園の建学の精神の淵源である。

法人の概要

学園の沿革

1926(大正15)年	音楽家赤松直 私塾「尚美音楽院」を開設
1954(昭和29)年	音大受験科開設
1959(昭和34)年	尚美高等音楽学園各種学校許可受領
1967(昭和42)年	学校法人尚美高等音楽学園として認可
1972(昭和47)年	学校法人尚美学園尚美高等音楽学院に改称
1974(昭和49)年	財団法人音楽教育研究所が本学園に移管
1976(昭和51)年	専修学校制度の発足に基づき、尚美高等音楽学院、専門学校認可 ディプロマコース開設
1981(昭和56)年	尚美音楽短期大学開学(音楽学科・音楽情報学科)
1983(昭和58)年	尚美高等音楽学院に音楽音響マスコミ専門課程設置 財団法人日本音楽教育文化振興会設立(財団法人音楽教育研究所を改組)
1984(昭和59)年	東京音楽音響マスコミ専門学院を設置
1985(昭和60)年	尚美高等音楽学院を「東京コンセルヴァトアール尚美」に改称 東京音楽音響マスコミ専門学院を「東京音楽音響ビジネス専門学院」に改称
1986(昭和61)年	尚美音楽短期大学を「尚美学園短期大学」に改称(音楽ビジネス学科開設)
1989(平成1)年	東京音楽音響ビジネス専門学院を「東京音楽音響ビジネス専門学校」に改称
1990(平成2)年	尚美学園短期大学に情報コミュニケーション学科開設 皇太子殿下、尚美学園バリオホールに行啓、音楽会を鑑賞
1991(平成3)年	東京コンセルヴァトアール尚美と東京音楽音響ビジネス専門学校を統合
1998(平成10)年	東京コンセルヴァトアール尚美を「専門学校東京ミュージックアンドメディアアーツ尚美」に改称
2000(平成12)年	尚美学園大学を開学(総合政策学部・芸術情報学部) アメリカ・南カリフォルニア大学(USC)シネマ・テレビジョン学部と提携 フジテレビジョンフォーラムにてSHOBI&USC提携記念「国際映画放送カンファレンス2000」を開催
2003(平成15)年	専門学校東京ミュージックアンドメディアアーツ尚美 新本館完成
2004(平成16)年	尚美学園大学大学院総合政策研究科 開設
2006(平成18)年	尚美学園大学大学院芸術情報研究科 開設
2007(平成19)年	尚美学園大学総合政策学部ライフマネジメント学科 開設
2010(平成22)年	専門学校東京ミュージックアンドメディアアーツ尚美を「尚美ミュージックカレッジ専門学校」に改称
2013(平成25)年	尚美学園大学上福岡キャンパスを川越キャンパスに統合
2015(平成27)年	尚美学園大学芸術情報学部音楽応用学科・舞台表現学科 開設
2020(令和2)年	尚美学園大学スポーツマネジメント学部スポーツマネジメント学科 開設

法人の概要

設置する学校の内容

(1) 学部・学科等及び学生数

2024年5月1日現在

学校名	所在地 (電話番号)	学部・学科等		入学 定員	収容 定員	学生数			
						1年	2年		
尚 美 学 園 大 学	埼玉県川越市 豊田町1-1-1 (049-246-2700)	修士	総合政策研究科	政策行政専攻	10人	20人	1年	10人	
							2年	8人	
							計	18人	
			芸術情報研究科	情報表現専攻	20人	30人	1年	26人	
							2年	22人	
							計	48人	
		芸術情報研究科	音楽表現専攻	10人	20人	1年	7人		
						2年	5人		
						計	12人		
		小 計		40人	70人	78人			
		学士	芸術情報学部	情報表現学科	220人	編入学 10人	810人	1年	264人
								2年	274人
								3年	253人
								4年	268人
				計		1,059人			
				音楽表現学科	70人	編入学 20人	320人	1年	64人
								2年	52人
								3年	75人
								4年	95人
				計		286人			
				音楽応用学科	70人	編入学 10人	300人	1年	69人
								2年	81人
								3年	91人
								4年	86人
				計		327人			
				舞台表現学科	40人	編入学 10人	270人	1年	29人
2年	42人								
3年	37人								
4年	66人								
計		174人							
総合政策学部	総合政策学科	100人	400人	1年	75人				
				2年	105人				
				3年	122人				
				4年	134人				
計		436人							
ライフマネジメント学部	ライフマネジメント学科	0人	0人	2年	1人				
				3年	0人				
				4年	11人				
				計	12人				
スポーツマネジメント学部	スポーツマネジメント学科	160人	640人	1年	209人				
				2年	194人				
				3年	195人				
				4年	227人				
計		825人							
小 計		660人	2,740人	3,119人					
合 計		700人	2,810人	3,197人					

法人の概要

設置する学校の内容

(2)学校及び学生数

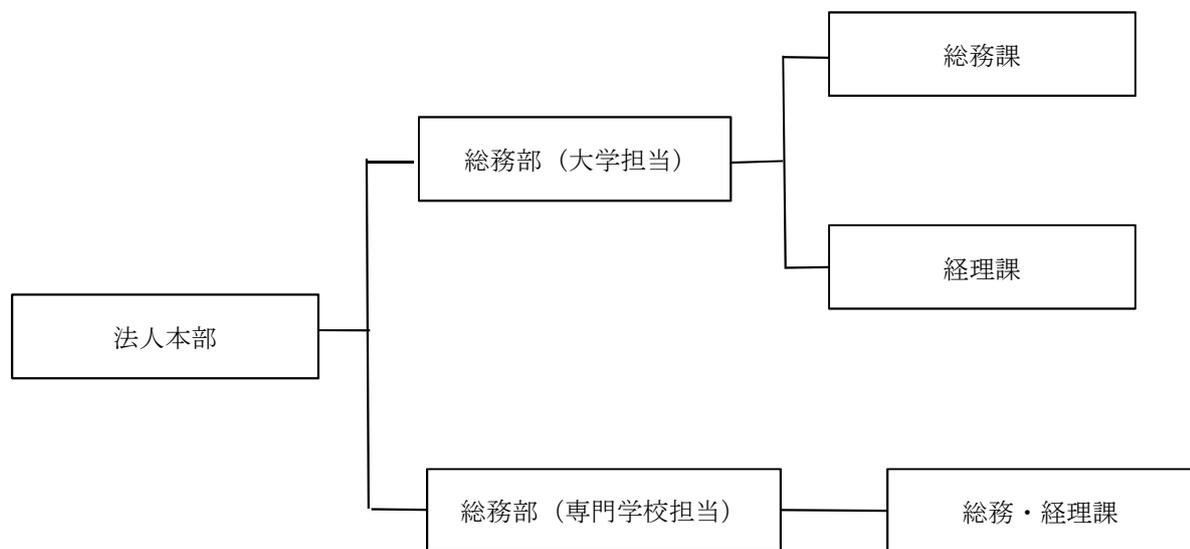
2024年5月1日現在

学校名	所在地 (電話番号)	学部・学科等	入学 定員	収容 定員	学生数		
					1年	2年	
尚美ミュージックカレッジ専門学校	東京都文京区 本郷4-15-9 (03-3814-8761)	音楽 専門課程	管弦打楽器学科	40人	80人	1年	27人
						2年	22人
						計	49人
			ジャズ・ポピュラー学科	30人	60人	1年	20人
						2年	21人
						計	41人
			ヴォーカル学科	50人	100人	1年	47人
						2年	46人
						計	93人
			プロミュージシャン学科	80人	160人	1年	74人
		2年				74人	
		計				148人	
		アレンジ・作曲学科	80人	160人	1年	87人	
					2年	85人	
					計	172人	
		ミュージカル学科	30人	60人	1年	17人	
					2年	15人	
					計	32人	
		ダンス学科	30人	60人	1年	16人	
					2年	19人	
計	35人						
声優学科	30人	60人	1年	22人			
			2年	29人			
			計	51人			
音響・映像・照明学科	100人	200人	1年	55人			
			2年	81人			
			計	136人			
ミュージックビジネス学科	80人	160人	1年	59人			
			2年	62人			
			計	121人			
音楽総合アカデミー学科	30人	120人	1年	19人			
			2年	20人			
			3年	35人			
			4年	39人			
		計	113人				
		合計	580人	1,220人	991人		

組織図

(2025年3月31日現在)

2024年度 法人本部組織図



法人の概要

理事・監事

(2025年3月31日現在)

理事長	永山 賀久	大学学長
理事	山本 正壽	学校運営・事務担当 専門学校学校長
理事	中村 維利	総務・財務担当 法人本部長
理事	柴崎 義之	学校運営・事務担当 大学事務局長
理事	有泉 智志	学校運営・事務担当 専門学校事務長
理事(外部)	原 哲男	渉外担当 弁護士
理事(外部)	垂石 克哉	学校運営担当 会社役員
理事(外部)	友添 秀則	学校運営担当 環太平洋大学教授
理事(外部)	山本 眞一	学校運営担当 筑波大学・広島大学・桜美林大学名誉教授
監事	後藤 宏平	
監事	竹田 剛志	税理士

■責任限定契約の状況

学校法人尚美学園寄附行為第47条に基づき、以下のとおり責任限定契約を締結している。

ア. 対象役員の氏名

非業務執行理事(垂石克哉、原哲男、山本眞一、友添秀則)、監事(後藤宏平、竹田剛志)

イ. 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金240万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

ウ. 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

■役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により以下のとおり役員賠償責任保険に加入している。

ア. 団体契約者

日本私立大学協会

イ. 被保険者

記名法人 … 学校法人 尚美学園

個人被保険者 … 理事・監事、評議員 等

ウ. 補償内容

・「役員(個人被保険者)に関する補償」

法律上の損害賠償金、争訟費用等

・「記名法人に関する補償」

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用 他

エ. 支払い対象とならない主な場合(職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置)

法律違反に起因する対象事由 等

オ. 保険期間中総支払限度額 1億円

法人の概要

評議員

(2025年3月31日現在)

評議員	永山 賀久	法人職員	評議員	山崎 岩男	法人職員
評議員	山本 正壽	法人職員	評議員	小泉 昌幸	法人職員
評議員	中村 維利	法人職員	評議員	金原由紀子	法人職員
評議員	柴崎 義之	法人職員	評議員	渡邊 孝徳	法人職員
評議員	有泉 智志	法人職員	評議員	佐藤日呂志	卒業生
評議員	石津 直子	法人職員	評議員	近藤 剛志	卒業生
評議員	稲見 英夫	法人職員	評議員	小山内 仁	卒業生
評議員	井上 仁司	法人職員	評議員	森岡 裕策	学識経験者
評議員	恩田 憲一	法人職員	評議員	白川 敬裕	学識経験者
			評議員	松野 玲	学識経験者

教職員の概要

教職員数(人)

(2024年5月1日現在)

区分	法人本部	大 学		専門学校		計
		教員	職員	教員	職員	
本 務	9	87	75	33	52	256
兼 務	3	242	0	289	4	538
合計人数	12	329	75	322	56	794

内部統制に関する体制整備

理事会において内部統制システム整備に関する基本方針を決定し、その方針に基づき、以下のとおり必要な規程等の制定及び改正を行った。

(制定)理事会運営規則、評議員会運営規則、コンプライアンス規程、危機管理規程

(改正)文書取扱規程、公益通報に関する規程、監事監査規則

尚美学園大学

■新学長就任

2024年4月、永山賀久が尚美学園大学学長に就任した。

略歴

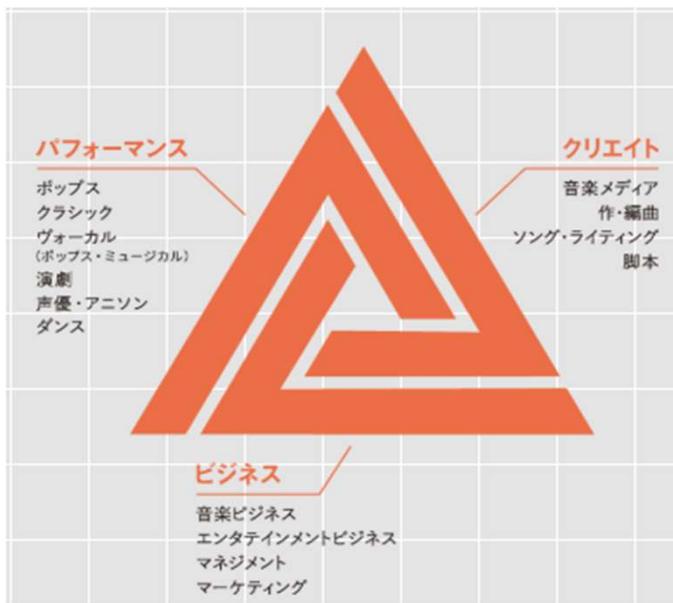
1984年東京大学法学部卒業。同年文部省(当時)入省。徳島県教育委員会義務教育課長、在オーストラリア日本国大使館一等書記官、文部科学省大臣官房審議官(スポーツ・青少年局担当)、放送大学学園理事、文部科学省初等中等教育局長、(独)日本学生支援機構理事長代理、尚美学園大学副学長等を経て2024年4月尚美学園大学学長に就任。



永山 賀久 新学長

■芸術情報学部芸術表現学科開設に向けた諸準備

芸術情報学部音楽表現学科、音楽応用学科、舞台表現学科の3学科を統合し、芸術表現学科として開設するための諸準備を進めた。



学部学科名称:

芸術情報学部 芸術表現学科

開設時期:2026年4月

入学定員:150名 修業年限:4年

取得できる学位:学士(芸術情報)

卒業後は、演奏家や作曲家、サウンドデザイナー、俳優、舞台監督、プロデューサー、企業の企画部門・広報部門など、

■芸術情報学部情報表現学科コース名称の変更等

2026年度、芸術情報学部情報表現学科ゲーム・ゲームサウンドコースの名称を「ゲームクリエイションコース」に変更するとともに、専門教育を強化することを目的に、コースの内容等について検討を開始した。

■総合政策学部改革

2026年度、従来の3コースを整理し、公務員志望の学生向けの「公共・社会貢献コース」と民間企業への就職や起業を目指す「現代ビジネスコース」の2コース編成とし教育内容をより明確にするとともに、「総合政策学基礎」を必修科目として設定し、社会科学を基盤とする学部の専門性をアピールすることを柱とする学部改革の方向性を決定した。

尚美学園大学

■2026年度以降の新しい3つのポリシーの策定

本学の教職員が構成員となった教育改革推進プロジェクトWGにおいて、2026年度以降入学者適用の新しい3つのポリシーを検討し、2025年2月に機関決定した。

新しい3つのポリシーの検討過程では、内部質保証の出発点になる観点からの見直しに加え、学修成果の可視化・評価の観点から、各授業科目と関連付けがしやすいようにディプロマ・ポリシーを設定した。新しい3つのポリシーは大学全体及び学部学科ごとに設定し、その内容をより具体的にした。

【大学全体】

○ディプロマ・ポリシー

尚美学園大学では、建学の精神である「智と愛」を基に、次に示す能力・資質を身につけて、本学の各学位プログラムの課程を修め、学則に定める単位を修得した者に学位を授与します。

<「智」に関する資質・能力>

教養・専門知識・技能の修得及びその実践力

「智」とは何かと問われれば、自立した社会人として生きていくために必要不可欠な幅広い知識・技能を有し、それを実社会で実践できる能力であるといえます。このような人材となるために、まず、教養及び各学位プログラムにおける専門的知識・技能を体系的に十分に理解し、修得していることが必要です。

それだけでなく、卒業後に社会に出れば、さまざまな問題に直面しますが、その際に立ち止まることなく、諸問題を乗り越えていくためには、修得した知識・技能を実社会において実践できることが求められます。

自己研鑽力(学び続ける力)

「智」を実現するためには、学生が卒業後も主体的に学び続けることが必要不可欠です。生涯を通じて自己研鑽に励むことができる人材は、いかなる社会・経済構造の変化が生じて、たくましく、しなやかに生きることができるといえるでしょう。

<「愛」に関する資質・能力>

共感力(他者を思いやる力)・相互理解力

「愛」とは何かと問われれば、常に他者の立場に立って物事を考え行動できる共感力であるといえます。目の前の他者だけでなく、社会一般のさまざまな価値観を持つ人々に対し理解を示し、それを尊重することができる力ともいえます。共感力や相互理解力を身につけた先にあるのは、広く社会に対し貢献したいという真の想いであるといえるでしょう。

このような共感力や相互理解力を持って行動することは、あらゆるものがデジタル化されていく時代において、「人間らしさ」の中心軸としてますます希少価値を帯びていくでしょう。

協調性・協働する力

社会においてさまざまな困難な課題に直面したときに、自分一人では対処することは容易ではありません。さまざまな問題に対処していくためには、協調性をもってコミュニケーションをとりながら、他者と協働できる力が求められます。

<「智」及び「愛」の両方に関する資質・能力>

知的好奇心

「智と愛」を実践する前提として、社会のさまざまな事柄や自分以外の他者に関し、興味・関心を持つことが必要です。また、生涯を通じて主体的に学び続ける人材となるためには、知的好奇心が旺盛であることが必要不可欠です。

尚美学園大学

■2026年度以降の新しい3つのポリシーの策定

○カリキュラム・ポリシー

本学では、各学部学科の人材養成の目的及び学位授与の方針に掲げる知識・技能などを修得させるために、教養科目、専門科目及びその他の必要とする科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を開講します。各学部学科のカリキュラムとそれを構成する各授業科目の関連性をカリキュラム・マップにおいて示して体系的カリキュラムを編成するとともに、その順序性やレベルを示す履修系統図、科目の学問分野、難易度、授業形態等を示す科目ナンバリングを作成することで、4年間の学びの全体像を分かりやすく明示します。教育内容、教育方法、学修成果の評価については次のように定めます。

■教育内容

1. 教養教育

教養教育は、専門教育に向けての基盤作りのために基礎的な知識・技術を学ぶことだけでなく、社会人として最低限必要な社会人基礎力を養成する場でもあります。すなわち、本学では、教養科目について、専門教育を学ぶ前の基礎的な教育を行う場としてだけでなく、出口に向けて卒業後、社会人として当然に社会から求められる汎用的能力を養成する場としても捉えており、このような意味で本学の教養科目は2つの機能を有しています。教養科目は、現代社会の教養、スポーツ、教養芸術、情報技術力、キャリア及び異文化理解力の6つの科目区分で編成されており、芸術情報学部情報表現学科・芸術表現学科では24単位以上、総合政策学部総合政策学科では26単位以上、スポーツマネジメント学部スポーツマネジメント学科では30単位以上修得することとなっています。

2. 専門教育

専門教育は、各学部学科のディプロマ・ポリシーに掲げる能力・資質を修得するため、専門分野の教育内容を体系的に学べるよう編成されています。

3. 免許・資格取得のための教育

教員免許や国家資格等を円滑に取得できるカリキュラムが編成されています。

4. 全学オープン選択科目

専門性をより深く追究するとともに、分野横断型教育を実施するために、所属学科の専門科目だけでなく、他学部他学科の専門科目を全学オープン選択科目として24単位まで履修可能であり、卒業要件である124単位以上に含むことができます。

5. キャリア教育

キャリア教育は、社会人基礎力を養成するキャリア科目と職業意識の形成を促すためのインターンシップ科目で編成されています。

6. 語学教育(英語、日本語教育)

国際社会において必要な語学力と知識を養い、異文化間におけるコミュニケーション力を養成することを目的として編成されています。また、外国人留学生のための日本語教育では、確実な日本語能力を付けられるよう授業科目が編成されています。

尚美学園大学

■2026年度以降の新しい3つのポリシーの策定

■教育方法

(1)講義、演習、実習

教養科目及び専門科目では、教育内容や学生の理解度に合わせて講義科目、演習科目、実験・実習科目の組み合わせにより教育を行います。

(2)カリキュラム・マップ・履修系統図・科目ナンバリング

全ての学科ごとにカリキュラム・マップ、履修系統図及び科目ナンバリングを作成し、提供することとしています。カリキュラム・マップは、各授業科目とディプロマ・ポリシーとの関係性を示したものであり、体系的な教育課程の編成を可能するとともに、学生が伸ばしたい能力・資質により履修する科目を選択できるように整理したものです。履修系統図は教育課程全体を俯瞰し、科目を学修していく順序、科目と科目の関連性や内容の順序性を表したものです。科目ナンバリングは、各科目に番号を付すことで、科目の学問分野、難易度、授業形態、授業形式等を示すものです。いずれも高い学修効果を目指し、体系的な教育課程の編成のために作成するものです。

(3)アクティブ・ラーニング

グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーションなどを取り入れたアクティブ・ラーニング形式の授業を積極的に取り入れ、学生が主体的な学修態度で授業に臨むことで、教育内容をより深く理解し、また、社会人として必要とされる汎用的能力を修得することが可能となります。

■教育評価

(1)学修成果の評価方法

学修成果の評価方法は、科目ごとのシラバスにおいて具体的に示しています。シラバスでは各授業科目の達成目標を示し、達成目標に対応した成績評価基準を定めるとともに、予め示された成績評価方法により試験や課題提出等を行い、科目達成度の評価が行われます。

(2)学修の到達度と評価

本学学則に定める単位を修得した者には、卒業が認定されます。卒業に必要な単位は、教養科目及び所属学科の専門科目(専門基礎科目、専門発展科目等)を履修して修得します。

○アドミッション・ポリシー

尚美学園大学は、建学の精神である「智と愛」に基づき、本学が教育の基軸にすえる高い人間力を育むための全人教育と幅広い知識・技能を背景にそれらを社会で実践するための実践力教育を積極的に受容する資質・能力を有し、以下に掲げる学力の3要素を備えた人物を受け入れます。

このような適性のある学生を選抜するために、多様な選抜方法を適切に実施します。

(学力の3要素)

知識・技能

- ・高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- ・専門分野の修学に必要な科目の基本的な知識・技能を有している。

思考力・判断力・表現力

- ・汎用的能力を有し、自らの考えを整理・表現するための基礎となる思考力・判断力・表現力を有している。

態度・意欲

- ・何事に対しても知的な好奇心を持ち、社会課題に対して主体性を持って最後まで取り組む態度を有している。
- ・高い共感力の下、他者と協力して何事にも積極的に取り組む意欲を有している。

尚美ミュージックカレッジ専門学校

本年度は教育改革世代の受け入れ準備を行いつつ、施設設備等の計画的な整備修繕の立案、教育にもかかわる入学者数の確保についての対応と次の教育ラインナップの検討を専修学校の人材教育の観点とそのアドバンテージを活かすことを念頭に行い、学び直しやリカレント教育、専門学校また本学の教育ポリシーの周知と成果の明示化などを主に取り組んだ。

■新学科・新コース・新専攻開設の取り組み

専修学校制度施行50年と本学創立100周年の機会に音楽社会人育成再構築

進化する音楽・エンタテインメント業界の人材育成ニーズに応え、本分野を志す人材の夢の実現のため、より広く深く柔軟な学びに対応できる新4学科を2026年度に開設することとした。（届出制）

新学科・専攻・コース

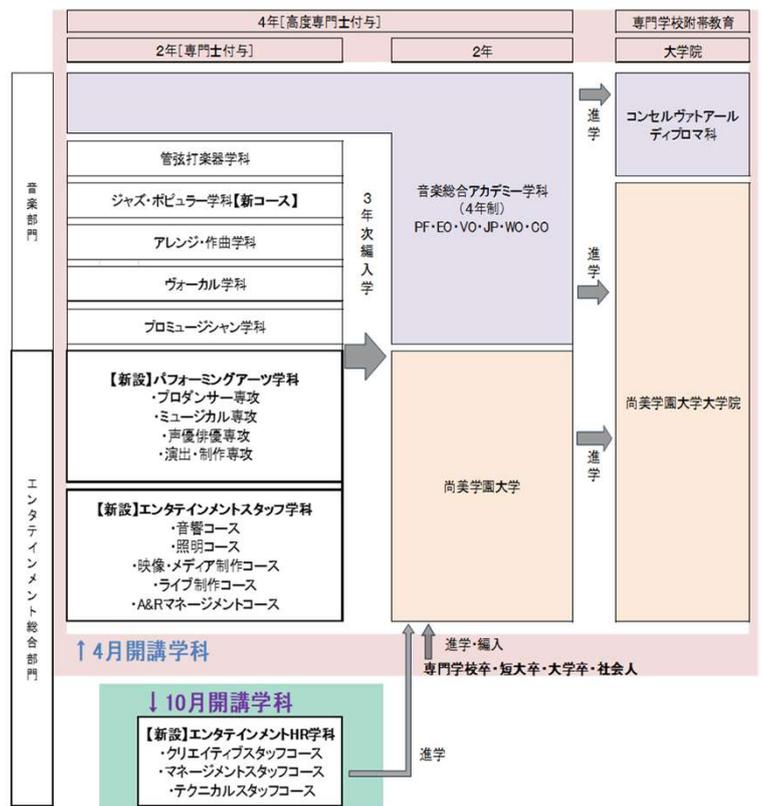
パフォーミングアーツ学科
 プロダンサー専攻 / ミュージカル専攻
 / 声優俳優専攻 / 演出・制作専攻

エンタテインメントスタッフ学科
 音響コース / 照明コース / 映像・メディア制作コース / ライブ制作コース
 / A&Rマネージメントコース

エンタテインメントHR学科
 (2026年10月開講)
 マネージメントスタッフコース / テクニカルスタッフコース / クリエイティブスタッフコース

ジャズ・ポピュラー学科<コース新設>
 プレイヤー専攻 / プレイ&プロデュース専攻(新設)

2026年教育システム俯瞰図



尚美ミュージックカレッジ専門学校

■2026年度新設学科に対応する3つのポリシーの策定

スクールポリシー（3つのポリシー）整備について

2026年度新設学科の設置準備のため対応するスクールポリシーの設定を教育支援室を中心に行った。専門学校の募集年度は2025年1月より新パンフレットを使用して開始となるが、現行募集に対応する3ポリシーと混線しないようWEB掲載は時期に配慮して行った。その内容は分野で夢を追う志願者に幅広くまた自己の進路を再確認できること、卒業時に求められる能力が本分野の社会人として必要な項目であり夢への動機づけとなる内容とした。また教育の内容については本学の教育の思想でもある総合知の学びについてあらためて記載をした。

本学では2年制学科(専門士付与)、卒業後4年制音楽総合アカデミー学科(高度専門士付与)4年制)に編入学、対応する尚美学園大学3年次への編入学も可能としている。あわせて音楽総合アカデミー学科卒業時に大学院入学資格を有し各大学院への進路とすることが可能である。

【図表「2026年度教育システム俯瞰図」参考】

【アドミッション・ポリシー】

=入学者受け入れ方針。学校の特色や教育方針などに基づき、求める学生像をまとめたもの

対象学科:

2年制 8学科

<ヴォーカル学科/プロミュージシャン学科/アレンジ・作曲学科/管弦打楽器学科/ジャズ・ポピュラー学科/パフォーミングアーツ学科(新学科)/エンタテインメントスタッフ学科(新学科)/エンタテインメントHR学科(新学科)>

4年制 1学科

<音楽総合アカデミー学科>

内容:

- 1, 本学の教育内容や教育体制を理解し、入学を強く希望する方
- 2, 将来、音楽・エンタテインメント業界での活躍を目標に持ち、それらに必要な知識や専門技術の学習・習得に意欲的な方
- 3, コミュニケーション能力が高く、困難遭遇時であきらめずに努力を続け、学業成就の意欲を強く抱く方
- 4, 高等学校卒業までに修得すべき学力・能力
 - ・専門科目を理解するために必要な基礎学力
 - ・主体的に学ぶために必要となる論理的な思考力
 - ・多様な人々と協働し問題意識を共有する能力

尚美ミュージックカレッジ専門学校

■2026年度新設学科に対応する3つのポリシーの策定

【カリキュラム・ポリシー】

＝教育課程の編成や授業科目の内容および教育方法について基本的な考え方を示したもの

「3つの教育ポリシー」を設定し教育内容の特徴についてさらに明解にした。

一人ひとりの目標を大切に「パーソナル教育」、コンサート・ライブ・イベント活動を通して学ぶ「実践教育」、学科を越えた活動が新しい可能性を広げる「コラボレーション教育」の3つのポリシーを軸に、音楽業界でスタートを切るために必要な音楽教育を行っている。

1. パーソナル教育(個人教育)

音楽教育の特質である個人レッスンや担任指導を軸に、学生一人ひとりと教員が一对一で向き合うことで、学生個々の目標達成を支援し、将来活動に繋がる専攻力、人間力を育成する。

2. 実践教育

業界から求められている要求に応えるべく、豊富な現場体験を持つ第一線のプロの講師による教育を展開(技能・資格・実体験・経験など)し、ライブだけではなく Web を活用した表現・発信を経験することにより、社会力を育成する。

3. コラボレーション教育

学生がクラス、学年、学科を越えてお互いを刺激し合うことにより、専攻力以外の能力(企画・制作・プロモーション・マネージメント他)を獲得させ、自らの仕事や、生き方を創造できる力を育成する。

本学では分野の総合知の学びを「SHOBIスタンダード」としてカリキュラム編成に取り入れて行い、また分野の特性にあわせた知識の習得にとどまらず現場での必要な幅広い対応能力を『6つの教育推進目標』として掲げて獲得し、個々の専門的な表現を発信できるようにしています。また職業教育の根幹でもある経済的にも活動を支える力を持つための「パラレルキャリア」の対応を行い、音楽と生きる、ことができる人材を育成します。

【ディプロマ・ポリシー】

＝専門士・高度専門士の称号付与の方針

・教育方針として

誠実な人間・豊かな教養・有為な音楽人の養成

・人材育成像として

「伝統と改革」を旨とし、業界直結型の人材育成を行い、自ら考え、行動できる精鋭の人材育成

・部門・学科別に、以下の能力や学識の修得を「専門士」または「高度専門士」付与の要件とする。

エンタテインメント総合部門[2年制] <パフォーミングアーツ学科・エンタテインメントスタッフ学科/エンタテインメントHR学科>

専門性 専門的な技術・能力を系統立てて獲得し身につけている

知識・教養 分野の様々な事象の知識を獲得し自己の学びに生かすことができる

社会性 関連する分野への理解を深め自己の課題に対する解決方法を導くことができる

独自の学修成果 分野の事象を総合的にとらえ自己の専門性を生かすことができる

音楽部門[2年制] <ヴォーカル学科/プロミュージシャン学科/アレンジ・作曲学科/管弦打楽器学科/ジャズ・ポピュラー学科>

専門性 専門的な技能を系統立てて獲得し実習を通して身につけている

知識・教養 専門性を実践するにあたり分野の基本的な知識の獲得と事例研究を行うことができる

社会性 関連する分野への理解を深め自己の課題に対する解決方法を導くことができる

独自の学修成果 分野の事象を総合的にとらえ自己の専門性を生かすことができる

音楽部門[4年制] <音楽総合アカデミー学科>

専門性 高度な専門性を獲得しそれを複眼的に応用して課題を解決する能力を身につけている

知識・教養 分野全般にわたる幅広い知識や活動の広がりが必要な高度な教養を有している

社会性 職業音楽家として必要な俯瞰力と継続・連携する力を有し多くの場面でリーダーシップを発揮できる

能力を有している

独自の学修成果 エンタテインメントの発展に寄与する挑戦的で独創的な経験を有している

学校法人尚美学園

■経営基盤の充実

2023年度に引き続き、2024年度決算においても経常収支差額が収入超過の状態を維持できた。これは、堅調な学生納付金収入と、効率的な経費執行によるものである。

引き続き、Webを活用した広報活動の強化やオープンキャンパスの充実を図るなど、学生募集活動を積極的に行い、学生数を確保し安定的な経営基盤の維持を図っていく。

■ガバナンスの強化

改正私立学校法を受けて、寄附行為の変更を行い、文部科学省より寄附行為の変更に係る認可を受けた。

あわせて、内部統制システムの体制構築や学内規程の整備を行った。

■学園創立100周年に向けた取組の実施

学園創立100周年にあたる2026年に向けて、「創立100周年記念事業実行委員会」を設置し、実施事業の決定等を行った。



尚美学園大学

1 教育の質保証

教育改革元年における主な取組

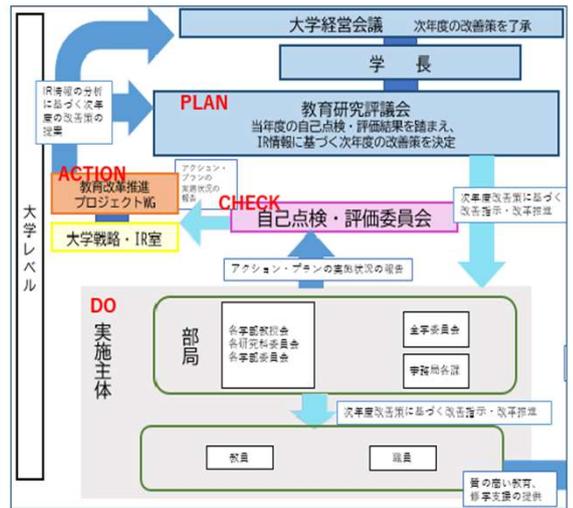
1. 学修者本位の教育の実現

(1) 持続的な教育改革を可能とするPDCAサイクルの明確化

2024年6月の自己点検・評価委員会において、今後、本学が取り組むべき事項を列挙した「尚美学園大学 自己点検・評価委員会 提言」が了承された。

その中では、教学マネジメントの観点から、内部質保証に向けたPDCAサイクルの役割や部署又は会議体の明確化や、どのようなデータを用いて、いかなる事項の点検・評価を行うのかを明示したアセスメントプランの策定を行うことに加え、2024年度より「尚美学園大学アクション・プラン」を毎年度策定し、本学独自のPDCAサイクルを運用することとなった。

（図 尚美学園大学 内部質保証システム体系図）



(2) 教育改革アクション・プラン2025の策定

上記に基づき、2025年3月、各種IR情報や学生を対象とした各種アンケート結果を分析し、次年度の教学面での行動計画を示した、「尚美学園大学 教育改革アクション・プラン2025」を策定した。毎年度の教学面での課題を学内で共有し、その改善策について全学的に取り組むことで、絶え間ない教育改革を進めていく。本アクション・プラン2025の内容は以下のとおりである。

■尚美学園大学 教育改革アクション・プラン2025の概要

1. 学修ポートフォリオの導入の検討
2. カリキュラム・マップの作成
3. シラバスの整備
4. 新しいDPの下での各授業科目の達成目標の設定
5. アンケートの拡充・新設
6. 新しい3ポリシーの下における「教育の質保証」に関する積極的な情報発信
7. アクティブ・ラーニングの推進
8. 課題解決型学習（PBL）の推進
9. 就職率向上に向けた就職支援の強化及びキャリア教育の充実

(3) 学修成果の可視化・評価に向けた取組

学生が本学において「何を学び、何を身につけることができたのか」(＝学修成果)を可視化し、学生が自身の成長について理解を深めていくこと等を目的に、学修ポートフォリオシステムの導入に向けてプロジェクトチームを設置した。

事業の概要

尚美学園大学

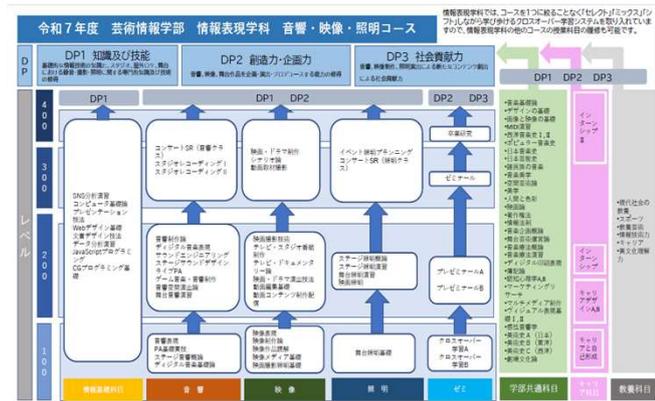
1 教育の質保証

2. 体系的なカリキュラム編成に向けた取組

(1) 2025年度カリキュラムに係る科目ナンバリング・履修系統図の策定

各学部学科ごとに履修系統図を策定し、学生と教職員がカリキュラム全体の構造を俯瞰できるようにすることで、教育課程の体系的な編成・実施を図った。

また、各学部学科ごとに科目ナンバリング表を策定し、授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序、授業科目間の関係性等を表し、学内外に教育課程の体系性を明示した。



芸術情報学部情報表現学科の履修系統図

(2) シラバスの段階的な整備

私立大学等経常費補助金や高等教育の修学支援新制度の要件となっている事項を中心に、シラバス記載項目を追加するとともに、既存の項目について定義を明らかにし、シラバス作成マニュアルを作成し、記載項目の意義や適切な記載方法等を示した。

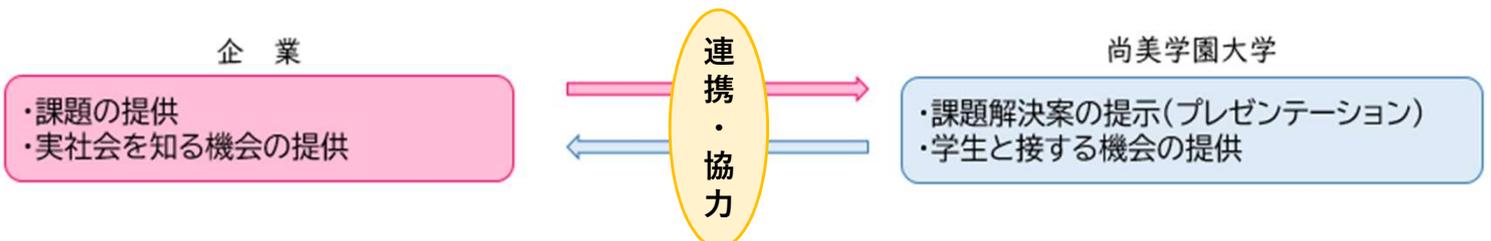
(3) 幅広い分野の学びの機会の促進

他学部他学科の専門科目の単位取得を12単位以下から24単位以下に広げるとともに、その名称を「学部間自由選択科目」から「全学オープン選択科目」に変更した。

3. 教育力の強化

(1) スポーツマネジメント学部におけるPBL(課題解決型学習)の実施

スポーツマネジメント学部において、学内の様々な課題をテーマとして、グループワークにより解決策を検討した後、プレゼンテーションを行うなどの、課題解決型学習(PBL)を実施し、また、総合政策学部においても、学内の課題をテーマとしたPBLを実施予定である。



注：PBLはProject-Based Learning(課題解決型学習)の略であり、学習者の主体的な学びを重視するアクティブ・ラーニングのひとつ。

1 教育の質保証

(2)FD研修

■FD研修基本方針等の策定

尚美学園大学FD基本方針を策定するとともに、2024年度FD研修計画を策定し、体系的なFD研修を実施した。

■2024年度FD・SD合同研修の実施【2024年8月27日実施】

「2040年問題」と称される少子化による急激な18歳人口の減少等、昨今の高等教育機関が置かれた厳しい状況、それに対する国の高等教育施策について、文部科学省文部科学戦略官の松坂浩史先生よりお話を伺いし、近年の高等教育政策に関する本学教職員の理解の深化を図った。



文部科学省 松坂浩史氏

それを踏まえて、「2040年問題」に備えて、本学が今取り組むべき課題は何かについて、文部科学省中央教育審議会大学分科会答申「教学マネジメント指針」の内容を取り上げつつ、本学の教育改革の進捗状況について本学大学戦略・IR室より報告を行った。

■2024年度FD研修の実施【2025年2月25日実施】

「本学における課題解決型(PBL型)学習の実践事例について」、「学生に対する『合理的配慮』について」の二つのテーマに基づき、本学教員が講演を行った。「本学における課題解決型(PBL型)学習の実践事例について」は今年度本学スポーツマネジメント学



本学スポーツマネジメント学部 茂木 専任講師

部にて行われた課題解決型学習(PBL)の事例に基づき、実際の授業の進め方、授業の運用上配慮した事項、今後の課題等をまじえ、熱意溢れる講演が行われた。「学生に対する『合理的配慮』について」は、改正障害者差別解消法の施行など社会情勢の変化や本学学生の実情等を踏まえ、学生に合理的配慮を提供することの重要性について講演が行われた。

研修に参加した教員やカウンセラーから情報が共有されるなど、現場の声が反映された有意義な時間となった。

尚美学園大学

2 学生募集・広報

2025年度入学者選抜においては、志願者数が大幅に増加するとともに定員を充足する入学者数を確保できた。

■2024年度の実績

1. 志願者及び入学者の確保

高校訪問、大学説明会、オープン・キャンパス、レッスン&アドバイス、小論文書き方講座の開催などの入試広報の強化等により、2025年度入学者選抜における総志願者数は、1,016人で昨年度に比べ117人増となった。また、2025年度入学者は定員を充足する808人となった。

2. 高大連携の実績

2024年度は、本学芸術情報学部音楽応用学科の教員を堀越学園高校に派遣し、計8回にわたり、高校生向けに音楽ビジネスなどの授業を実施した。

3. 学生募集・入試委員会の見直し

構成員の刷新や審議事項等の見直しを行い、学生募集・入試委員会から入試・広報委員会と名称を変更し、また、新たに入試・広報部長を新設した。入試・広報委員会規程において、審議事項に「大学広報」に関する事項を追加するなど入試・広報活動をより機動的に行える全学委員会として入試・広報委員会を整備した。

■2025年度入試結果

		出願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員
芸術情報学部	情報表現学科	464	422	301	272	220
	音楽表現学科	95	93	88	82	70
	音楽応用学科	98	95	89	86	70
	舞台表現学科	48	46	45	40	40
総合政策学部	総合政策学科	80	77	76	72	100
スポーツマネジメント学部	スポーツマネジメント学科	289	283	264	256	160
大学全体		1074	1016	863	808	660

3 学生支援

学生生活がより快適で充実したものとなるよう、後援会や同窓会とも連携し、教育環境の整備、課外活動への支援等に取り組み、学生の満足度の向上を図った。

■2024年度の取組

1. サークル活動に対する支援の充実

「指定サークルの在り方に関するワーキンググループ」を設置し、教職協働により現状の指定サークルの問題点を可視化し、改善策について提言を行った。今後、サークル活動規程の改正、サークルに対する補助金配分基準の見直し、各サークルへのスポーツ特別奨学生予算配分基準の立案等を実施予定である。

2. カフェテリアの魅力向上に向けた取組

「カフェテリア魅力向上プロジェクトチーム」を設置し、教職協働でカフェテリアのサービス向上、環境改善など幅広い提言を行った。



3. 学生に対する合理的配慮に係る取組

学生委員会において、各授業科目において学生から提出される配慮願いに関する扱いについて統一的なルール等を定めた「学生に対する合理的配慮に係るガイドライン」を策定した。

4. 学部長表彰制度の創設

成績優秀者に対する学部長表彰制度の創設について検討し、2026年度から実施することとした。

5. 尚美祭の開催

2024年10月26～27日に多くの来場者を集めて尚美祭を開催した。

事業の概要

尚美学園大学

3

学生支援

2024年度指定サークルの活躍

チアダンス部

全米大会3連覇

アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイムで行われたUSA COLLEGIATE CHAMPIONSHIPS 2025において、VERITAS VIOLAは4YEAR COLLEGE JAZZ部門第1位、VERITAS RUBRAIは4YEAR COLLEGE POM部門第2位の成績を修めた。



男子サッカー部

第3回関東大学サッカーリーグNorth1部で優勝した。

「アミノバイタル®」カップ2024 第13回関東大学サッカートーナメント大会に出場した。



女子硬式野球部

第14回全日本大学女子硬式野球選手権で大会第3位となった。



剣道部

「第14回東都学生剣道優勝大会」が開催され、本学剣道部が、男子団体優勝、男子個人敢闘賞、女子個人準優勝、敢闘賞に入賞した。第18回全日本学生剣道オープン大会 二段以下の部にて準優勝した。



女子サッカー部

第38回関東大学女子サッカーリーグ戦2部で4位となった。第15回関東大学女子サッカーBlossom Leagueにて5位、S・Leagueにて優勝した。



ストリートダンス部

High Risk!! Waking battle Vol.2やFUNKY CHIKEN 2025に出場した。



陸上競技部

日本学生陸上競技個人選手権大会や埼玉県陸上競技選手権大会に出場した。また「第19回トワイライト・ゲームス（主催：関東学生陸上競技連盟）」に陸上競技部所属の本学学生が招待された。



4 キャリア形成支援

学部学科ごとの特徴に合わせた学内合同企業セミナーや就活準備講座等を通じて、低学年からキャリア意識の醸成に向けた取組を行った。

■2024年度の取組

1. 企業渉外と企業説明会の実施

・2024年度における企業渉外件数は、2月末時点で570件にも及んだ。特に当年度はIT・ゲーム・アニメーション・CG分野の新規開拓に注力し、これまで以上に幅広い業界の企業説明会等を実施できた。

2. 大学独自型インターンシップの実施

・大学独自型インターンシップの説明会には、224名もの出席があり、うち97名からの応募の後、面接選考を経て21社51名の学生が参加した。

3. 就活キックオフイベントの実施

・2025年2月5日に実施した就活キックオフイベントに参加した学生は累計218名（3年生174名、2年生23名、1年生19名、大学院1年生2名）となり、本学の学びに関連する企業21社を迎え、採用担当者からの説明に耳を傾けた。

4. 4年生向けキャリア支援

4年生向けキャリア支援としては、学内企業説明会、ベネッセDODAエージェント求人紹介セミナー、ハローワーク求人紹介会を実施した。

5. 3年生および低学年向けキャリア支援

先輩たちの就活体験談を聞く機会や、自己分析、応募書類の書き方、面接対策についての就活準備の機会、身だしなみ・マナー講座などの就活スタートアップイベントを実施した。



6. その他

- ・就職先企業アンケートの実施
- ・就職情報関連企業を招いての各種講座を実施
- ・インターンシップの探し方講座&就職情報サイト登録会

尚美学園大学

4 キャリア形成支援

■2024年度卒業者の就職率と主な就職先

就職率（学部生/留学生含む） 91.4%

芸術情報学部

(音響・照明・映像) ㈱日テレ・テクニカル・リソーシズ、㈱NHKテクノロジーズ、㈱よしもとブロードテック、日本TV映像㈱、㈱東京舞台照明、㈱ディスクガレージ 他

(サービス) 空港ターミナルサービス㈱、㈱人形町今半、㈱マイナビ、西日本旅客鉄道㈱ 他

(通信・情報・マスコミ) CRESS INFO㈱、㈱デザインネットワーク、㈱コムニク、㈱NTTデータ・スマートソーシング 他

(メーカー・商社) 大成建設ハウジング㈱、積水ハウス不動産東京㈱、東京電電㈱、ホンダ開発㈱ 他

(音楽・楽器・エンタメ) ㈱シーミュージック、㈱イノセントミュージック、四季㈱、島村楽器㈱、㈱ルーツ音楽出版、(一財)ヤマハ音楽振興会 他

(ゲーム・CG・アニメ) ㈱スタジオヴォルン、㈱グラフィニカ 他

(教育・公務員) 埼玉県教員(音楽)、東京都教員(音楽)、宮城県教員(音楽)、航空自衛隊、栃木県警察 など

総合政策学部

(サービス) ㈱ミニミニ城北、ジャパンプロテクション㈱、㈱JR鹿児島シティ、㈱羽田エアポートエンタープライズ 他

(メーカー・商社) ㈱東栄住宅、㈱関電工、ポラス㈱、北菱冷熱㈱ 他

(公務員) 警視庁、埼玉県警察、神奈川県警察、足立区役所、西東京市役所、前橋刑務所

(情報・通信・マスコミ) 第一生命テクノクロス㈱、㈱IT BANK、㈱アウトソーシングテクノロジー など

スポーツマネジメント学部

(サービス) 日研トータルソーシング㈱、ALSOKグループ、大東建託㈱、生和コーポレーション㈱、セントラル警備保障㈱ 他

(スポーツ) コナミススポーツ㈱、㈱ティップネス、トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント㈱、㈱東京ドームスポーツ、㈱セレッソ大阪、幼児活動研究会㈱、㈱LEOC 他

(メーカー・商社) ㈱ニューバランスジャパン、デサントジャパン㈱、プーマジャパン㈱、トヨタモビリティ東京㈱、㈱日立ビルシステムエンジニアリング、㈱ヒノキヤグループ、㈱レンタルのニッケン 他

(公務員・教育機関) 埼玉県・東京都・千葉県・茨城県各教育委員会、防衛省、岩手県警察、東京消防庁、さいたま市消防局、浦安市役所、狭山市役所

(各種団体) (一財)日本モーターボート競走会、(一社)関東地方公営競馬協議会、(独)国立病院機構、日本年金機構 など

TOPICS

スポーツマネジメント学部が実就職率全国3位にランクイン

大学通信ONLINEが発表した「2024年学部系統別実就職率ランキング<体育・スポーツ系>」（2024年1月22日発表）において、本学が全国第3位にランクインした（実就職率96.8%）。

ランキングは、全国757大学（医科・歯科の単科大などを除く）を調査対象とし、系統別に学部実就職率上位校をまとめたものである。

尚美学園大学

5 地域連携・地域貢献

地方都市に所在する中小規模大学として、より深く地域に根差し、地域社会から信頼される大学として存在感を示していくための学内体制を構築した。

■2024年度の実績

1. 地域連携推進に向けた学内の組織体制の整備

学内の事務組織を改編し、地域社会と学内をつなげるハブとなる地域連携室と、教員組織として地域連携センターの新設を決定した。

2. 地域社会の課題をテーマにしたPBL(課題解決型学習)の実施の合意

2025年度スポーツマネジメント学部1年次の必修科目においてPBL(課題解決型学習)を実施するにあたり、川越市役所や川越地区消防組合等の地域社会からたくさんの課題を提示いただいた。これらについて、本学学生がグループワークにて解決策を検討した後、実際に川越市役所や川越地区消防組合等に出向き、解決策に関するプレゼンテーションを実施する予定。

3. 大学間連携講座開催(川越市、市内4大学)

総合政策学部によって「法と政治の世界からみる女性たち」をテーマに全4回のシリーズ講座を開催した。身近な法律や時事をテーマとしたことで、川越市民の受講生の興味関心を惹くものとなり、活発なディスカッションが行われた。



昨年度に引き続き、適正校（クラス I）に選定されるとともに、2025年度入学者選抜においては、前年度を上回る留学生の出願があった。また、2024年度においては、国際交流のさらなる充実を図る取組みとして「SHOBI café」を開催した。

■2024年度の実績

1. 2024年度適正校選定結果

東京出入国在留管理局留学審査部門より2024年度における教育機関の選定結果が届き、問題在籍率0.00%での「適正校(クラス I)」として選定された。在留資格審査が厳しくなる中、成績不良者に個別指導を行い、サポートを続けた結果である。今後も国際交流室をはじめ全学で留学生へのケアをより徹底して行っていく。

2. 「SHOBI café」の開催

本学の日本人学生と外国人留学生の交流の場として月に1度「SHOBI café」を開催している。日本人学生にとっては異文化交流が「ガクチカ」として就職活動に役立つことが考えられる。それだけにとどまらず、英語でのコミュニケーションにチャレンジすることにより海外留学のきっかけとなることも期待される。



3. 異文化交流(川越南高校)

本学より7か国11名の留学生が川越南高校を訪れ、日本の高校生と交流を行った。2年生9クラスに先生として登壇し、母国の有名な場所や食べ物、文化などを紹介した。その後の懇談会では高校生と自由に意見交換をしながら互いの文化理解を深めることができた。



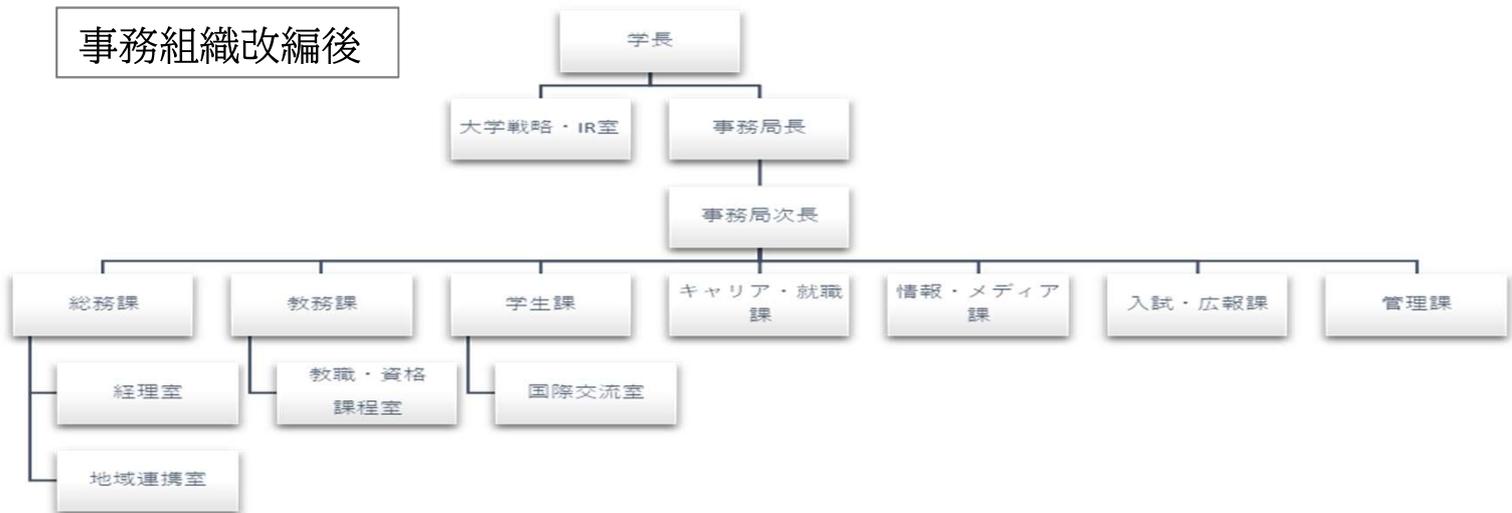
本学構成員が大学運営の活性化に向けて「共創」する環境を醸成するため、特定の検討課題を取り扱う教職協働によるプロジェクトチームを発足・運営した。また、事務組織の改編を行い、事務局定員制度の導入等を通じた職員の人事管理面における改善を図った。さらに、教員業績評価について、2024年度の実施状況を踏まえ、実態に即した見直しを行った。

■2024年度の実績

1. 事務組織改編等

法人本部総務部のうち大学担当部署を大学事務局に移管し、事務局総務課とするとともに、地域連携を所管する部署を新設し、地域連携活動を学内で一元管理する等の体制整備を行うことを決定した。

事務組織改編後



2. 職員の定員管理制度の導入等

・定員管理制度の導入

2025年度より、より適切な職員配置や採用活動が可能となるよう、職員部署ごとに、業務を遂行するにあたり必要とされる標準の職員数をあらかじめ設定する「定員管理制度」を導入することとした。

・定員削減計画の策定

「定員管理制度」の導入とあわせて、人件費比率の適正維持と業務の効率化・スリム化を促進するため、2025年度から2029年度までの「定員削減計画」を策定した。

3. 評価制度の見直し

(1) 専任教員業績評価制度の見直し

・2024年度より、評価結果を処遇(昇給)に反映する専任教員評価制度を開始した。

・その結果、明らかになった課題を踏まえ、2025年度に向けて、評価項目の追加、評価結果の活用方法の変更(賞与に反映)、評価方法の変更(すべて点数化し評価結果を決定する方法に変更)等を行い、全体的に評価を見直した。

(2) 職員人事評価制度の見直し

・2024年度より、これまでの人事考課制度を刷新し、業績評価と能力評価から構成される職員人事評価制度を実施した。全職員が半期ごとに目標を設定し、所属長と共有した上で、その達成度を評価する業績評価は、各職員の業務内容の可視化し、各職員の業務への理解や改善を促すことができた。

・また、管理職の自己研鑽に役立つように多面的評価を試行した。

・2024年度の実施状況を踏まえ、2025年度は、多面的評価について被評価者を管理職以上の正職員に拡大し本格的に実施するとともに、正職員と契約職員それぞれの役割や業務の特性を鑑み、それぞれを分けて人事評価制度を実施することとした。

尚美ミュージックカレッジ専門学校

1 社会に直結した質の高い教育の実施

本項目では、前述の2026年度新設学科およびその3つのポリシーに対応する、教育の質の検証、公表、および募集に直結する教育成果の公表の取組みについて報告する。

教育活動に資する点検について

R8.4以降に施行されることが決まった学校教育法の改正【第132条の2関係】は、専門学校の教育に対し「教育活動その他の学校運営の状況について、第三者が設定する評価基準に基づき、専門的・客観的視点から評価し、その結果を踏まえて、学校の優れた取組や今後の学校運営の課題や改善の方向性等を提示することを目的」という観点で、「専門課程を置く専修学校に大学と同等の項目での自己点検評価を義務付けるとともに、外部の識見を有する者による評価を受ける努力義務を定める。」となった。評価機関や現状の職業専門課程などの点検状況から5年の猶予期間があるが、同法律の改正で行われる新課程設置への対応も含め、本学でも現状の関係者評価の精度を上げること、早い時期に受審できるよう情報収集を行い準備をすすめることとした。下記に本来の教育の質の点検としての取組みについて新たに実施した項目について整理をして記載する。

■教育状況の点検について

分野の特性でもある実習機会に制限があったコロナ禍が収束し、学校催事は制限なく実施することができ、全部署教育運営の成果向上と運営の効率化に向けて取り組むことができた年度であった。今後も奢らずに改正・更新にあたることは当然とし、2024年度は「非入学者調査アンケート」の実施※後述、またすべての授業を対象とした全学生への「授業アンケート」(10月)、「授業担当者アンケート」(12月)、卒業生全員への「卒業生アンケート」(3月)、自己点検・自己評価委員による「自己点検・自己評価」(3月)と多層なチェックを行い、問題点の抽出と課題の整理、またその対応を都度・臨機に行った。特に今回より次年度開催の「学校関係者評価」に前年度の「卒業生アンケート」結果を反映して網羅した内容での「自己評価報告書」【情報公開ページに掲載】を作成し教育運営の確認精度をあげる試みを行った。現在実施をしている「学校関係者評価」の書式は、文部科学省生涯学習政策局策定(2013年3月)のガイドラインに準拠した書式を2017年度より使用しており、2024年度も引き続きこれを使用した。

■企業・団体・地域・行政との教育的リレーションの取組み

各学科の実践教育の取組みとして、分野の多様な企業や団体の提携や参画などを積極的に行っている。このことは、「企業等のニーズを反映したカリキュラム」また「企業等と連携した実習・演習等を経験」など専修学校としての基本的な取組みの範疇だけではなく、人材育成の結果にコミットする形で本学は実施しており、基本的なカリキュラムに付加し各学科の学生全員がチャレンジできる機会として実施をし、業界直結のシステムとして就業・就職の機会としている。【次頁参照】

また、授業担当講師はフリーランス以外にも分野企業の代表やその社員などの比率も多く、インターシップ受入れなど直接現場の求人と直結しているケースも少なからずあり実績をあげている。学科によっては国家資格や分野への就業に有用な実務資格の取得をカリキュラムとしているケースもありその取得率・合格率向上を目指している。また各種検定や実務資格の取得のための講座開講や、自動車運転免許の取得促進策として、後援会組織による資格取得助成の制度を活用し学生の付加価値能力の拡充を強く奨めている。【次頁参照】

事業の概要

尚美ミュージックカレッジ専門学校

1 社会に直結した質の高い教育の実施

■学科別企業・団体・地域・行政との協力・提携状況(2024年度実績)

AC&VO ★「作家・ヴォーカリストオーディション」音楽事務所・作家事務所・出版社計36社

PM ★「RISE UP AUDITION」音楽事務所、レコード会社等計15社 📷

WO ★「マーチング検定」一般社団法人 日本マーチング協会

Aca ★「RECエンジニア」(吹奏楽新譜参考音源録音)ブレン株式会社

音楽部門 ★「学内企業説明会」分野企業計17社

WO ★「吹奏楽概論特別講座」一般社団法人 日本管打・吹奏楽学会

JP ★「スウェーデン・ジャズ・ウィーク2024スペシャル・ワークショップ」スウェーデン大使館・スカンジナビア・ニッポン ササカワ財団共催 📷

DA&MU ★「テーマパーク講座」株式会社エムアンドエス

MU ★「キャラクター講座」株式会社ドリームリンクス

VA ★「学内進路オーディション」声優事業プロダクション等関係者計25社

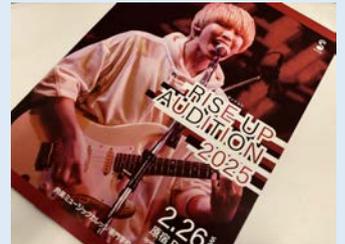
VA ★「ディレクター特別講座」東北新社

SV ★「ライブストーリーミング検定」株式会社大城音響事務所

MB ★「イベント制作」(アーティスト出演) 東宝芸能社

MB ★「ライブ&コンサート」(実習施設) ライブハウスnavey floor

SV&MB ★「学内合同企業説明会」分野企業計21社



(略記 AC=アレンジ・作曲学科 VO=ヴォーカル学科 PM=プロミュージシャン学科 JP=ジャズ・ポピュラー学科 WO=管弦打楽器学科 Aca=音楽総合アカデミー学科 VA=声優学科 DA=ダンス学科 MU=ミュージカル学科 SV=音響・映像・照明学科 MB=ミュージックビジネス学科)

■カリキュラム関係資格取得状況(2024年度実績)

エンタテインメントプロデュース部門
音響・映像・照明学科

TOPICS

国家試験「知的財産管理技能検定」
合格者数5年連続専門学校全国1位獲得

成果	カリキュラム関係資格	24年度合格者	24年度合格率	全国平均合格率
	国家資格 舞台機構調整技能士検定 3級	40人	70%	54%
	実務資格 無人飛行従事者検定	10人	100%	70%
	実務資格 フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	21人	100%	100%
	実務資格 ライブストーリーミング検定	81人	100%	独自検定
	実務資格 Protools技術認定試験	21人	100%	未公表
	実務資格 舞台・テレビジョン照明技術者技能認定2級	8人	100%	未公表

ミュージックビジネス学科

成果	カリキュラム関係資格	24年度合格者	24年度合格率	全国平均合格率
	国家資格 知的財産管理技能士3級	1人	100%	58%
	実務資格 ビジネス著作権検定初級	18人	34%	未公表

事業の概要

尚美ミュージックカレッジ専門学校

1 社会に直結した質の高い教育の実施

音楽部門

音楽総合アカデミー学科〈4年制〉

成果	カリキュラム関係資格	24年度合格者	24年度合格率	全国平均合格率
	国家資格 知的財産管理技能士3級	3人	18%	58%
	実務資格 ビジネス著作権検定初級	2人	33%	未公表
	実務資格 ヤマハエレクトーン演奏グレード5級	2人	50%	未発表

管弦打楽器学科

成果	カリキュラム関係資格	24年度合格者	24年度合格率	全国平均合格率
	実務資格 一般社団法人日本マーチングバンド協会 3級指導ライセンス検定	6人	100%	未公表
	実務資格 一般社団法人日本マーチングバンド協会 2級指導ライセンス検定	5人	100%	未公表
	実務資格 一般社団法人日本管打吹奏楽学会 吹奏楽検定3級	6人	100%	未公表

2 学生募集・広報戦略の強化

募集状況と募集活動に資する点検および対応について

2024年4月入学者は437名(定員580名)と前年度より大きく減少した。入学者数の減少は18歳人口比以上に特定学科に顕著でその原因として、入学希望者層の分野理解(イメージ)と本学の学びの理解に乖離があったこと、分野のイメージと本学出口が想定している人材育成イメージが職種理解で乖離していること、総合型選抜の特に指定校推薦への施策が薄かったことなどを原因と仮定し、大きく入学者を減らした就職関連学科だけでなく全学的に下記の点検を行い、2025年度4月入学者募集への短期対策と、2026年度4月入学者募集への中期対策として作成し実行した。

■調査内容

- ・高等教育機関の入学者状況の調査(出願傾向分析)
- ・同分野他校の入学者状況の調査及び求人状況調査(マーケット分析)
- ・同分野他校のOC実施内容調査(戦略分析)
- ・非入学者調査(同分野他校との訴求力比較分析)

○対象からの考察

1, 高校生の状況から

・現高校生の「安定した将来」への意識が極端に高まる傾向
・安定志向であり行動に移しにくい特性は本学募集対象高校のキャリア教育不足の可能性

↑

本学に入学して音楽関連の道に進み、安定した将来が得られるということをより鮮明に見せる。その項目が「学校の価値」になる

2, 進路指導の背景から

・就職に有利な大学進学か、手堅く資格取得のできる分野の専門学校進学の、2方向が高校・保護者の基本的な思考

↑

コンタクトが取れる高校生への対応は現状の精度アップと数量で進め、薄い接触の高校生へのプロモーション方法の再構築

3, 業界分野から

・音楽業界の好調な状況とは裏腹に、卒業後どのような人材になっているかということが業界分野が明示・提示不足。分野のポテンシャルを伝えきれていない

↑

・入学検討者にとっての具体的な目標となる「知名度が高い卒業生」の露出不足。
・良質な人材の輩出をさらにすすめる、分野からの評価を得ることが「学校の価値」

4, 同分野他校の様子から

・雰囲気重視の広報戦略(有名アーティスト、スターによる募集)

↑

対抗的広報ではなくぶれなくまた適時の対応を対策とすることが基本と確認

事業の概要

尚美ミュージックカレッジ専門学校

2

学生募集・広報戦略の強化

○実施した年度内対策

「出口」(卒業)実績の周知についての対応

- ・活躍する“著名な”卒業生をロールモデルとして募集ツールに掲出
- ・パラレルキャリア(安定した収入を得ながら音楽の専門活動を併用して行う)の具体例の明示
- ・分野の魅力、人材の必要性、人材の育成サイクルとしてそこに関わることの魅力の発信



「中」(教育)についての対応

- ・理想的な出口に辿り着かせるための教育内容の再確認(カリキュラム、催事等)
- ・理想的な出口に辿り着かせるための指導
- ・教育成果の動的・静的な蓄積とその成果の明示を広報のしくみとして戦略的にタイムリーに実施



「入口」(募集)についての対応

- ・フェーズ別に端的に伝えられ、コンタクト者には精緻に伝える手段と内容を整理
- ・理想的な出口に辿り着いた卒業生の具体像と具体例をより鮮明に見せられる広報
- ・どんな学校で何ができる学校なのか、他校との差別化とブランド化を両立明確に示す広報
- ・実績のある高校・分野団体との良好な関係の継続(遠方地域の拠点としても)

○中期対策

- ・新学習指導要領世代の進路指導にマッチするための新学科・新コース・新専攻開設の実施
- ・学校教育法の改正への対応【前述】と新課程(適格専攻科)の調査
- ・入試制度対応<AOエントリーの2期化、指定校推薦制度の強化、100周年関連奨学金の設置>
- ・SNSでの教育成果の発信強化

○同窓生紹介制度の推進

ステークホルダーとして、また技芸の分野の学校の特性で同窓生からの入学者紹介は、本学の教育活動への理解度と信頼の充実度をそれで測ることができる。同窓生からの入学者は例年と大きく変わらなかったため、同窓会組織との情報交換の機会や同窓会組織の活動への協力を強め(後述)2025年度募集では32名へと増加し結果とすることができた。今後の100周年の機会に向けて積極的に本学の教育活動を周知を行う機会が持てるよう更に同窓会との協力体制を形としても鼓吹できるよう進める。



尚美ミュージックカレッジ専門学校

3 キャリア支援・学生生活支援

本項目では、学生への支援について、キャリア支援としての就職支援、デビュー支援としての就業支援、全学科において担任制を採用し学生個々の様々な状況に寄り添い将来の夢への学びの姿勢をサポートする学生支援、およびその為の教育運営の取組みについて報告する。

TOPICS

産学協力協定「シエナ・ウインド・オーケストラ」

■卒業生への支援体制について

在学中の支援のほか「卒業生への支援体制」については課題ととらえ継続して検討を行っている。この動きは、あるべき専修学校の姿として学校関係者評価にも取り上げられているものの「卒業後の再教育プログラム」については重要な課題とは認識しつつも教育資源のリソースでは正課生を優先せざるを得ず、現状では学校独自での対応は難しい状況である。そのため同窓会が主催する同窓生への学び直しの講座として年間45講座についての講師の派遣と会場の提供、同窓会本部主催の母校での演奏活動の機会と事前対応講座として3催事に本学ホール施設の提供と講師の派遣をし、あわせて同窓会でも母校教育への助成など互いに実利のある体制の構築を深め卒業生支援への課題を補う対応を行った。

【尚美同窓会WEBページ参照】

■在学生のキャリア支援と、高校生・高等学校への支援について

「高校等の教育連携」は、高校等の教育本体よりも部活動などでは連携を進めているが、「高大連携」のような連携とはなっておらず課題である。現状の教育のキャリア支援はインターンシップのほか本学の分野ではステージ経験、外部活動経験、オーディション・コンクール経験などが主となり、学生個人のキャリア構築を重点支援していて下記のような成果をあげている。しかしながら高校への支援と在学生のキャリア支援に募集の観点での支援が成立するケースについては、少なからず教育運営にウエイトは高いが実践教育の機会として下記のとおり複数の高校にて実施をしている。

本学入学希望者への支援と入学前教育については、年間34回開催のオープンキャンパスにて既参加者メニューにて講座や個人実技で対応、またダンス学科・ミュージカル学科では正課生の教育成果催事への出演を通しての入学前教育を実施して成果をあげている。

■高等学校支援



千葉県立幕張総合高等学校学園祭 音響スタッフ
千葉県立検見川高等学校学園祭 音響スタッフ 📷
埼玉県立岩槻商業高等学校学園祭 音響スタッフ
私立東海大菅生高等学校学園祭 音響スタッフ
都立篠崎高等学校軽音楽部 文化祭オーディション審査協力
各都県高校軽音大会 審査協力
兵庫県立姫路工業高校・姫路別所高校軽音楽部クリニック講師派遣 📷



事業の概要

尚美ミュージックカレッジ専門学校

3

キャリア支援・学生生活支援

■オーディション・コンクール実績(学科別)

・MU学科オーディション(所属)実績

沖縄ジャングリア/日光江戸村/文学座/劇団イツフォーリーズ/DREAM THEATER 夢団/サンリオキャラクターパーク/株式会社 酒落

・VA学科オーディション(所属)・コンテスト実績

「STOP! 若者の消費者トラブル CMシナリオ・動画コンテスト」入選/JTB Next Creation/アミュレート/スターダス21・Neu/C&Oアクターズスタジオ/アプトプロ/ステイラック/パワー・ライズ/ゆーりんプロ/マウスプロモーション附属養成所/劇団俳優座 演劇研究所/劇団俳優座 演劇研究所/SIROBACO附属養成所

・DA学科オーディション(出演)・コンクール実績

肉フェス2024 WorldセレクションTOKYO バックダンサー/W.JAKSON WORLD TOUR 2024 バックダンサー/DIAMOND☆DOGS 新メンバーオーディション/GKKJ DANCE CREW COMPETITION 2025

・WO学科(AcaWO)コンクール入賞実績

第34回日本クラシック音楽コンクール全国大会 第5位/九州音楽コンクール 審査員特別賞

・AC学科(AcaCO)コンクール入賞実績

第3回ぜんじおんSNS作詞作曲コンテスト作詞部門 優秀賞

・JP学科(AcaJP)コンクール入賞実績

YAMANO BIG BAND JAZZ CONTEST(グループ出場) 最優秀賞
Seiko Summer Jazz Camp 2024 優秀賞
Seiko Summer Jazz Camp 2024 ベストグループ賞

・PM学科コンテスト入賞実績

「マイナビ閃光ライオット2024」グランプリ受賞 📷



■メディア・ステージ出演実績

『第75回NHK紅白歌合戦』バックダンサー(MU/DA)

映画『トノバン 音楽家 加藤和彦とその時代』コーラス(VO) 📷

NHK 「うたコン」バックダンサー(MU・DA)

NHK BS 「演歌フェス」バックダンサー(MU)

NHK 100年スペシャル『みんなのベスト紅白』バックダンサー(MU)

TBS系火曜ドラマ『くるり〜誰が私と恋をした?〜』エキストラ(MU)

ポケモン Kids TV - YouTube体験探検ピカチュウ部! 「鳥取県サウンド部編」(MU)

椎名林檎ニューアルバム『放生会』バックダンサー(DA)

サントリーBOSS CMエキストラ(DA)

丸亀製麺CMサブキャスト(DA)

第47回「全国育樹祭」式典パフォーマンス(DA)

FODオリジナルドラマ『REAL 恋愛殺人捜査班』出演(Aca・WO)

テレビ東京『ミュージックブレイク-Recommend Tune-』ナレーション(VA) 📷

REIKO MV撮影(DA)

幕張メッセどきどきフリーマーケット2024 ステージパフォーマンス(DA)

W.JAKSON WORLD TOUR 2024 バックダンサー(DA)

ヤンマー WEB CM 撮影(DA)

B.LEAGUE「アルバルク東京」-halfタイムショー

DBSingワンマンライブ-Call & Response-バックダンサー(DA)

金沢JAZZ-21 20th Anniversary Concert出演(JP)



尚美ミュージックカレッジ専門学校

3 キャリア支援・学生生活支援

■キャリア支援について

2024年度卒業者の就職率

就職率 94.1%

就職関連学科／就職率 96.7%

就職関連学科(ミュージックビジネス学科、音響・映像・照明学科)の就職率の推移は、2022年度98.6%、2023年度97.3%、2024年度96.7%(未決定者4名)とやや減少しているが、学校求人数は過年度で増加し8,000件を超える。就職指導は、教育のロードマップと連携して対策講座やクラス担任による個人面談を実施、また企業説明会を学内で開催することで学生にとって初期の就職活動への不安の払しょくや企業担当者との距離を近づける実感がともなうフォローを行っている。

[学科別企業・団体・地域・行政との協力・提携状況の項参照]



演奏や舞台を目指す学科については、活動に必要なプロフィール制作やプレゼンテーション能力のアップなどを始めとして学科が就業への教育として取組み、「仕事」へのモチベーションを確立しつつ必要に応じて就職指導に対応している。またキャリアセンターに学生全員が希望分野の登録をすることによって、オーディション・コンクール情報以外にも就職関連の分野アルバイト情報をタイムリーに送り就業への意識の醸造を行っている。

就職関連学科に限らず、演奏や舞台を目指す学科についても2年間という学生生活においてどの時期でも就職指導に対応して開始できるよう、キャリアセンターおよび各学科が学科特性に応じて複層的に対応している。

進路指導としての進学状況および推奨しているコンクールやオーディション活動については概ね例年どおりで下記のとおりとなる。これ以外に学生の自主的な専門領域の活動については把握できる数(専門活動届)だけで約600件を超える。

学 科	就職関連学科			専門活動関連学科										計	
	MB	SV	計	MU	DA	VA	VO	PM	AC	JP	WO	Aca ^(4年制)	計		
進路	進学尚美学園大学編入学	1	0	1	0	0	0	1	1	7	0	0	0	9	10
	進学内部編入学	0	0	0	0	0	0	3	1	3	3	3	6 ※1	19	19
	進学ほか	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	1 ※2	5	5
活動	集計学生数(卒業年次含む)	118	125	243	32	33	46	85	136	157	41	44	109	683	926
	外部コンクール	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	7	2	10	10
	外部オーディション	2	0	2	17	6	22	2	2	23	1	17	0	90	92
	外部ステージ出演	0	0	0	26	30	13	30	40	3	10	0	53	205	205

※1 コンセルヴァトリアル ディプロマ科、マスタークラス ※2 他大学大学院

事業の概要

尚美ミュージックカレッジ専門学校

3

キャリア支援・学生生活支援

■主な就職先<抜粋> (ミュージックビジネス学科、音響・映像・照明学科)

(VTuberプロダクション) コネクトネットワーク株式会社

(ライバーマネージメント) 株式会社リベラルワン

(WEB関連事業) ファンテック株式会社、株式会社VLTRA、株式会社Brave group

(総合エンターテインメント会社) Sizuk Entertainment、株式会社株式会社allfuzz、株式会社Origami

(ファンクラブ運営関連) 株式会社Fanplus、株式会社データリーフ、株式会社ボードウォーク

(イベント企画・プロデュース) 株式会社Onlyyou、株式会社アラモード、株式会社スローハンド・リレイション、
株式会社ジョイン、株式会社イーストサウンド、株式会社昭栄美術、株式会社アゴラ・ステーション、
株式会社ベストプロデュース、株式会社TRICK、株式会社フォーチュレスト、株式会社エイトキューブ

(アーティストマネージメント) 株式会社スターダストプロモーション、株式会社Wicky.Records、

株式会社レガリアスマネジメント、株式会社LIVEPLANET、Pcycle、Pro Acting Labo、

株式会社スマイルカンパニー、株式会社imagineate、株式会社ライズプロダクション

(著作権管理) 株式会社ソニー・ミュージックパブリッシング

(販売業・レンタル業) タワーレコード渋谷店・新宿店

(音楽総合商社) 株式会社プリマ楽器

(チケット事業) 株式会社ローソンエンタテインメント

(テーマパーク運営) 株式会社オリエンタルランド

(コンテンツ制作・配信関連) 株式会社CAI、株式会社アートブレンカンパニー、
株式会社hotarubi、株式会社HIAN 株式会社トラストネットワーク、
株式会社放送サービスセンター

(映像制作関連) インターナショナルクリエイティブ、株式会社光和、アークベル株式会社、

エルテック株式会社、株式会社アベック、株式会社ヌーベルバーグ、株式会社ザ・チューブ

(レコーディングスタジオ) 株式会社キング関口台スタジオ、株式会社プラネット・キングダム、有限会社テクスチャー

(音響・照明関連) 株式会社イーストサウンド、株式会社エクシング、株式会社大城音響事務所、

株式会社芝浦スタジオ、ヒビノメディアテクニカル株式会社、株式会社ライブラゲージ、

株式会社東京音響通信研究所、株式会社ワンステップワークショップ、株式会社ベスト・アニバーサリー、

株式会社ステージ、株式会社スペシャリスト、株式会社OverTheClip、株式会社オフィスオノ

(舞台照明関連) 株式会社Over The Clip、株式会社共立、四季株式会社、株式会社アーチェリープロダクション、
株式会社クリエイティブアートシンク

(舞台制作関連) 株式会社パシフィックアートセンター、株式会社 総合舞台、株式会社ACTMENTPERK

(番組制作関連) 株式会社日経映像、株式会社メディア21世紀、株式会社テレテック

(グラフィック制作プロダクション) 株式会社スパイス

(スタジオ・ホール等運営関連) 株式会社Piic、株式会社東舞トータルサービス、スタジオNOAH、

株式会社総合舞台オペレーションズ、渋谷La.mama

(レコード会社) 株式会社ソニー・ミュージックレーベルズ、日本コロムビア株式会社、株式会社トイズファクトリー



【学内企業合同説明会】

■学生支援について

学務・学生支援部に教員による学生担当を配置している。学生担当は直接学生を指導する担任、専任、科目担当、を組織的に横断的にサポートし、学生にとって偏りのなり公平な受益機会を提供するためのチェックや運営を行っている。また重要な業務として各学科の学生指導状況をリニアに把握し効果的な学生指導をチームで行い担任の負担と指導幅の確立を行い分野の特性でもある夢への挫折が起きないように、また高い教育成果を獲得できるようにサポートしている。2024年度についてはカウンセリングに関する研修を担任全員に行ったが、それ以外の外部研修については学生担当が研修を受けそれを担任と情報共有することで指導力アップの試みを行っているが、その数は多いとは言えない。退学者の退学理由については、勉学意欲の喪失が3割、進路変更・心身の問題が2割、経済的理由が1割の比率となるが、経済的理由についてはそれ以外の理由が内包されていると判断できるケースが多い。指導については日々の欠席状況の即日の把握から始め早い段階から学生に寄り添って伴走したご家族への応援依頼も必ず行いモチベーションが切れないように指導にあたっている。

尚美ミュージックカレッジ専門学校

4

地域社会貢献・国際交流の推進

■地域社会への貢献について

専修学校の実践教育の場と社会貢献の場は残念ながら手放しで合致することは少ない。専門家育成を目指す教育は実践の場の経験が学生自身で学びにフィードバックできるまである程度の成長が必要。そのためブラッシュアップは必須となり、指導側のリソース確保や、学生の場合は教育評価にかかわる学事への影響も鑑みることが必要となる。本学発の企画は少ないが地域や行政からの演奏や舞台の依頼やサポートの相談は多く、特に講師の派遣や運営のサポートは評価も高い。

今年度より町内会の催事についてあえて取組みを行うこととし地域貢献を試みた。学校の規模と継続的な活動のバランスは現状ではリソースの最大値の取組みと考えられるが、今後も本学の建学の理念と教育目的に相応しい方法を検討しつつ地域社会への貢献を行っていく。また教育ではないが、職員と教員による町内会の定期的な防犯巡回を継続して行っており、学校への要望なども機微に捉える対応も行っている。

■地域・文化協力(学生出演・運営協力・講師派遣)

「文の京こどもまつり」演奏 文京区役所青少年課青少年係
「レドリボンコンサート」演奏 文京区文京保健所 📷
「文京区観光協会70周年祝賀会」演奏 文京区観光協会
「シビックコンサート」演奏 公益財団法人文京アカデミー 📷
「ハートフル工房」演奏 文京区障害者就労支援センター
みんなのサロン「クリスマスコンサート」演奏 文京区下真砂町会



湯島天神「梅まつり」演奏
根津神社「根津・千駄木下町まつり」演奏
「きらりあマルシェ」演奏 北区いきがい活動センター
「クリスマスジャズコンサート」演奏 佐倉城下町ジャズサーキット
「一歩いっぽ祭り」演奏 文京区小石川福祉作業所
「SEIKO SUMMER JAZZ CAMP 2024」運営協力 セイコーホールディングス株式会社 📷
「新小岩えきひろマルシェ」演奏・音響協力 葛飾区
「日本管楽合奏コンテスト」演奏 公益財団法人日本音楽教育文化振興会
「すみだストリートジャズフェスティバル」演奏・音響協力 すみだストリートジャズフェスティバル実行委員会
「b-lab」講師派遣・施設協力 文京区児童青少年課青少年係 運営・認定NPO法人カタリバ
「YOUTH JAZZ CAMP in KANAZAWA」講師派遣 金沢市
「Free Hills Jazz Orchestraビッグバンドクリニック」講師派遣 名古屋青少年ビッグバンド
「The BigBand of Music Toysビッグバンドクリニック」講師派遣 松本青少年ビッグバンド

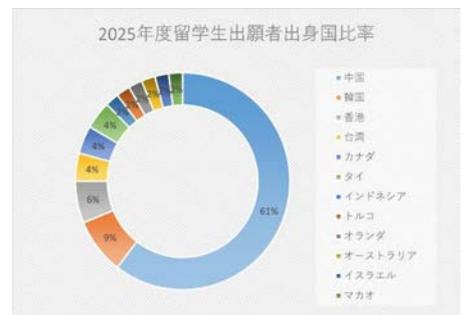
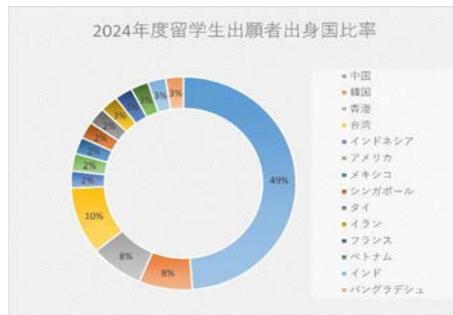
尚美ミュージックカレッジ専門学校

4

地域社会貢献・国際交流の推進

■国際交流の推進

留学生の出願者は人数も出身国数もコロナ禍の影響も終わり増加傾向にある。実技を伴う学科が多いため本国の学びの延長上で既習者の進路と捉えられるため在学比率はほぼ一定で10%を超えることがない。コロナ禍以降は中国出身者が多く、また音楽系の学科でもスタンダードかつ晩学タイプの学びのアレンジ・作曲学科を希望する学生が多い。日本語学校は今後文部科学大臣の認定を受けた日本語教育機関のみが認定日本語教育機関となるため、本国からの直接出願などでの語学や人物の認定についての対応を進めることとしている。



留学生の受け入れに関しては学校規模からバランスも含め進めているが、交換留学の制度、特に派遣については希望者がいないことや交流のある学校に制度が整っていないことから実現していない。

2024年度は調査として韓国の芸術系短期大学(白石芸術大学)に講師を派遣し今後の課題を整理した。



■2024年度適正校指定

専門学校は東京出入国在留管理局から本年度も「適正校」に指定された。原則2年または4年の在留資格「留学」取得が可能で、在留期間更新手続・資格外活動許可申請を取り次ぎ、留学生の負担を軽減となる。学生に寄り添った個別のサポートを国際交流センターおよび学科・担任と協働して行うことで安心して学びを継続する環境を整え、またの進路選択先として選ばれる学校運営を行っている。

■決算書の見方

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究を遂行することにあります。教育活動は人材の育成を目的とし、研究活動はその成果を学内に留めることなく、社会に還元することを目的とします。

このような特性を踏まえ、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地、校舎等の基本財産の維持や長期にわたって収入と支出の均衡の状況について確認できるよう、学校法人会計基準に基づき、次の3つの財務諸表を主体として会計処理を行っています。

財務諸表	説明
資金収支 計算書	当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応する全ての資金の収入及び支出の内容と、支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。これらを「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の3つに区分けした活動区分資金収支計算書をあわせて作成することにより、活動区分ごとの資金の流れが分かります。
事業活動 収支計算書	当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにし、事業活動収支の均衡状態が保たれているかどうかを示すもので、学校法人の負債とならない収入と、借入金返済及び施設・設備購入等の資本的支出に充てる額を除いた支出を計上します。これによって、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。 また、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3つの区分に分けることで、経常的（教育活動及び教育活動外収支）・臨時的（特別収支）な収支バランスの状況を的確に把握することができます。
貸借対照表	一定時点（3月末現在）における資産、負債及び純資産の内容並びに残高を示し、学校法人としての財政状況（ストック）を明らかにするものです。

企業会計とのちがい：

企業会計が営利目的の事業活動とその成果（財政状態）について、収益力を高めること及び利害関係者に開示することを目的としているのに対し、学校法人会計は一般企業よりも高い公共性から、学校経営における教育研究活動の健全性や永続性を開示することを目的としています。

■決算書の見方

資金収支計算書

収入の部	
科目	説明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、教育充実費(維持管理費)等、学生生徒等が納入する学費
手数料収入	主に入学検定料等の受験料
寄付金収入	個人や企業からの金銭による寄付金
補助金収入	教育や研究に対しての国や地方公共団体からの助成金
資産売却収入	主に保有する有価証券の満期償還や資産を売却したことで得る収入
付随事業・収益事業収入	公開講座の受講料や外部機関からの受託研究資金
受取利息・配当金収入	主に預金、債券等を運用して得た利息または配当金
雑収入	退職金財団等からの交付金や前年度以前に計上した収入または支出の修正による資金収入等
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団または銀行等からの借入金
前受金収入	主に新入生の入学手続時に受け取る学納金
その他収入	当年度に入金される「前期末未収入金収入」等
支出の部	
科目	説明
人件費支出	教職員の給与及び退職金並びに日本私立学校振興・共済事業団、退職金財団等の掛金
教育研究経費支出	教育研究、奨学金及び学生生活を支援するために要する費用
管理経費支出	学生の募集活動や事務管理費等の教育に直接関係のない費用
借入金等利息支出	借入金に伴う利息
借入金等返済支出	借入金元本部分の返済
施設関係支出	土地、建物、構築物等の固定資産取得のための支出
設備関係支出	機器備品、図書、車両等の固定資産取得のための支出
資産運用支出	将来の固定資産を取得するための準備金や特定事業目的のための基金等への繰入支出
その他の支出	当年度に支払われる「前期末未払金支払支出」等

事業活動収支計算書

※事業活動収支計算書特有の科目を掲載。

事業活動収入の部	
科目	説明
寄付金収入	資金収支計算書の寄付金に加え、現物寄付を計上
資産売却差額	保有していた資産の額(帳簿価額)以上で売却したときの差額分
事業活動支出の部	
科目	説明
人件費(退職給与引当金繰入額)	資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていますが、事業活動収支計算書では教職員人件費のほかに退職給与引当金繰入額という科目があります。これは当該年度末に在職する教職員全員の退職金から、一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額(不足額)を追加的に繰り入れるものです。
教育研究経費	資金収支計算書に掲載されている科目以外に、減価償却額が計上されています。減価償却とは、時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産(校舎・機器備品)について、資産としての価値を減少させるための手続をいいます。実際に資金を伴う支出がある訳ではありませんが、取得した建物等の資産を活用して教育・研究を行っている実態から、使用期間に応じて取得価額を合理的に配分して毎年費用化します。
管理経費	
資産処分差額	保有していた資産の額(帳簿価額)を下回って売却した時の差額分
基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入と事業活動支出の差額で、基本金組入額控除前の金額。これにより、基本金組入前の純粋な収支を把握することができ、単年度における収支バランスを確認することができます。
基本金組入額合計	学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収支差額から組入れるもので、土地や建物等の施設関係資産の取得額(第1号基本金)、奨学金基金への繰入額(第3号基本金)、1ヶ月分の運転資金相当額(第4号基本金)等で構成されます。このうち、基本金組入対象となるのは、自己資金で賄った相当額となります。
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除した後の差額。収支差額がプラスであれば、資金的支出(基本金組入額)と経費支出の全てが事業活動収入で賄われたこととなります。この収支差額の累計が翌年度繰越収支差額です。

基本金とは

基本金は学校法人会計で最も特徴的なものです。学校法人会計基準には「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持する」と定義され、教育研究活動を行っていく上で校地、校舎、機器備品、図書他の資産を持ち、これらを永続する必要があります。当該年度においてこれらの資産取得に充てた金額を以下の4つの分類で基本み入れることとなります。

- 第1号基本金 取得した固定資産(土地、建物、構築物、機器備品、図書等)の価額
- 第2号基本金 将来固定資産を取得する目的で積立てる預金、その他の資産の価額
- 第3号基本金 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の価額(奨学)
- 第4号基本金 恒常的に保持すべき資金の額

(1)資金収支計算書

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,410,000,000	5,429,794,310	△19,794,310
手数料収入	52,200,000	60,396,900	△8,196,900
寄付金収入	48,000,000	54,207,955	△6,207,955
補助金収入	500,200,000	499,008,151	1,191,849
国庫補助金収入	410,000,000	419,269,100	△9,269,100
東京都私学財団補助金収入	10,000,000	9,974,000	26,000
東京都補助金収入	80,000,000	69,520,051	10,479,949
埼玉県補助金収入	200,000	245,000	△45,000
資産売却収入	545,753,118	545,753,118	0
付随事業・収益事業収入	700,000	5,193,500	△4,493,500
受取利息・配当金収入	17,500,000	42,559,036	△25,059,036
雑収入	86,400,000	140,040,968	△53,640,968
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	3,600,000,000	3,700,203,201	△100,203,201
その他の収入	213,750,037	219,900,000	△6,149,963
資金収入調整勘定	△3,868,724,939	△3,871,148,696	2,423,757
前年度繰越支払資金	7,690,206,409	7,690,206,409	
収入の部合計	14,295,984,625	14,516,114,852	△220,130,227

(単位：円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,618,200,000	2,538,378,301	79,821,699
教育研究経費支出	2,080,000,000	1,902,170,619	177,829,381
管理経費支出	823,450,000	778,207,051	45,242,949
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	50,000,000	24,706,108	25,293,892
設備関係支出	293,000,000	220,635,891	72,364,109
資産運用支出	1,192,637,575	1,184,568,197	8,069,378
その他の支出	549,478,857	550,486,857	△1,008,000
【予備費】	0		0
資金支出調整勘定	△699,993,066	△712,111,776	12,118,710
翌年度繰越支払資金	7,389,211,259	8,029,073,604	△639,892,345
支出の部合計	14,295,984,625	14,516,114,852	△220,130,227

(2)活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の内容を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つに区分して資金の流れを表しています。

(単位：円)

科 目		当 年 度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	6,170,237,784
	教育活動資金支出計	5,218,755,971
	差引	951,481,813
	調整勘定等	117,589,894
	教育活動資金収支差額	1,069,071,707
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	18,404,000
	施設整備等活動資金支出計	607,341,999
	差引	△588,937,999
	調整勘定等	2,965,817
	施設整備等活動資金収支差額	△585,972,182
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		483,099,525
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	682,462,117
	その他の活動資金支出計	822,568,197
	差引	△140,106,080
	調整勘定等	△4,126,250
	その他の活動資金収支差額	△144,232,330
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		338,867,195
前年度繰越支払資金		7,690,206,409
翌年度繰越支払資金		8,029,073,604

(3)事業活動収支計算書

教育活動収支、教育活動外収支、特別収支と3つの活動ごとに収支のバランスを示し、経営状態を明らかにしたものです。

企業会計でいう「損益計算書」に当たり、資金の動きを伴わない「現物寄付」、「減価償却額」、「退職給与引当金繰入額」などを加えて収支計算を行います。資産や負債となるものは含まれません。

事業活動収入（収益）と事業活動支出（費用）の差額が、「損益計算書」の当期利益（損失）に当たり、「基本金組入前当年度収支差額」といいます。

企業会計と学校会計でもっとも異なる点は、「基本金」という概念です。学校法人は、基本金組入後の収支均衡を求められています。学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を持ち永続的に維持する必要があるため、当該年度に資産の取得に充てた金額を組み入れる仕組みを第1号基本金といいます。他に将来計画のために組み入れる第2号基本金、運用果実を特定の事業目的に使用する第3号基本金、運営に必要な運転資金として計上する第4号基本金（文部科学大臣の定める額）があり、その額を控除したものを、当年度収支差額といいます。

事業活動収入

学校法人の負債とならない収入で、当年度の合計額は、6,246,157千円でした。

事業活動支出

学校法人が消費する費用の金額をいい、当年度の合計額は、5,932,543千円でした。

基本金

基本金とは、学校が諸活動を行うために必要な資産を継続的に保持するためのものです。

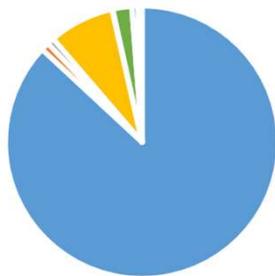
当年度の組入額は197,495千円でした。

財務の概要

(単位：円)

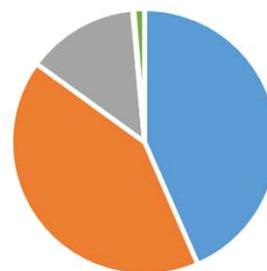
	科目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	学生生徒等納付金	5,410,000,000	5,429,794,310	△19,794,310
	手数料	52,200,000	60,396,900	△8,196,900
	寄付金	46,000,000	52,207,955	△6,207,955
	経常費等補助金	483,770,000	482,604,151	1,165,849
	国庫補助金	403,570,000	412,839,100	△9,269,100
	東京都補助金	80,000,000	69,520,051	10,479,949
	埼玉県補助金	200,000	245,000	△45,000
	付随事業収入	700,000	5,193,500	△4,493,500
	雑収入	86,400,000	140,040,968	△53,640,968
	教育活動収入計	6,079,070,000	6,170,237,784	△91,167,784
	人件費	2,743,200,000	2,579,771,133	163,428,867
	教育研究経費	2,670,000,000	2,463,234,242	206,765,758
	管理経費	863,470,000	804,839,608	58,630,392
	徴収不能額等	11,000,000	8,217,830	2,782,170
教育活動支出計	6,287,670,000	5,856,062,813	431,607,187	
教育活動収支差額	△208,600,000	314,174,971	△522,774,971	
教育活動外収支	科目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	17,500,000	42,559,036	△25,059,036
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	17,500,000	42,559,036	△25,059,036
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	17,500,000	42,559,036	△25,059,036	
経常収支差額	△191,100,000	356,734,007	△547,834,007	
特別収支	科目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	3,263,851	3,263,851	0
	その他の特別収入	22,430,000	30,096,931	△7,666,931
	特別収入計	25,693,851	33,360,782	△7,666,931
	資産処分差額	76,480,850	76,480,850	0
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	76,480,850	76,480,850	0
特別収支差額	△50,786,999	△43,120,068	△7,666,931	
【予備費】	[0]		0	
基本金組入前当年度収支差額	△241,886,999	313,613,939	△555,500,938	
基本金組入額合計	△345,000,000	△197,495,492	△147,504,508	
当年度収支差額	△586,886,999	116,118,447	△703,005,446	
前年度繰越収支差額	△2,307,280,667	△2,307,280,667	0	
翌年度繰越収支差額	△2,894,167,666	△2,191,162,220	△703,005,446	
(参考)				
事業活動収入計	6,122,263,851	6,246,157,602	△123,893,751	
事業活動支出計	6,364,150,850	5,932,543,663	431,607,187	

事業活動収入



- 学生生徒等納付金86.9%
- 手数料1.0%
- 寄付金0.8%
- 経常費等補助金7.7%
- 付随事業収入0.1%
- 雑収入2.2%
- 受取利息・配当金0.7%
- 資産売却差額0.1%
- その他の特別収入0.5%

事業活動支出



- 人件費43.5%
- 教育研究経費41.5%
- 管理経費13.6%
- 徴収不能額等0.1%
- 借入金等利息0%
- 資産処分差額1.3%

(4)貸借対照表

貸借対照表は、年度末における財政状態を表すものです。

ほぼ企業会計での「貸借対照表」と役割は同じですが、資本金の代わりに学校法人特有の「基本金」が表示されます。当年度末における財政状態は資産 36,185,313 千円、負債 5,142,275 千円となりました。

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	28,034,624,612	27,877,070,426	15,554,186
有形固定資産	21,814,793,672	22,155,335,039	△340,541,367
土地	9,591,949,055	9,591,949,055	0
建物	11,024,600,869	11,440,780,227	△416,179,358
その他の有形固定資産	1,198,243,748	1,122,605,757	75,637,991
特定資産	4,443,175,953	4,039,783,121	403,392,832
その他の固定資産	1,776,654,987	1,681,952,266	94,702,721
流動資産	8,150,689,087	7,838,506,214	312,182,873
現金預金	8,029,073,604	7,690,206,409	338,867,195
その他の流動資産	121,615,483	148,299,805	△26,684,322
資産の部合計	36,185,313,699	35,715,576,640	469,737,059
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	650,775,953	609,383,121	41,392,832
退職給与引当金	650,775,953	609,383,121	41,392,832
流動負債	4,491,499,654	4,376,769,366	114,730,288
前受金	3,700,203,201	3,775,724,939	△75,521,738
その他の流動負債	791,296,453	601,044,427	190,252,026
負債の部合計	5,142,275,607	4,986,152,487	156,123,120
純 資 産 の 部			
基 本 金	33,234,200,312	33,036,704,820	197,495,492
第1号基本金	32,845,200,312	32,648,704,820	196,495,492
第4号基本金	389,000,000	388,000,000	1,000,000
繰越収支差額	△2,191,162,220	△2,307,280,667	116,118,447
翌年度繰越収支差額	△2,191,162,220	△2,307,280,667	116,118,447
純資産の部合計	31,043,038,092	30,729,424,153	313,613,939
負債及び純資産の部合計	36,185,313,699	35,715,576,640	469,737,059

(5)財産目録

I 資産総額	35,926,652,531 円
内 基本財産	21,814,793,672 円
運用財産	14,111,858,859 円
II 負債総額	5,142,725,270 円
III 正味財産	30,783,927,261 円

区 分	金 額
[資産額]	
1. 基本財産	
土地	121,677.00 m ² 9,591,949,055 円
建物	55,727.17 m ² 11,024,600,869 円
構築物	95 件 51,888,473 円
図書	203,387 点 662,620,535 円
教具・校具・備品	3,695 点 477,277,736 円
車両	4 台 4 円
建設仮勘定	6,457,000 円
計	21,814,793,672 円
2. 運用財産	
現金預金	8,041,809,904 円
特定資産	4,443,175,953 円
未収入金	87,205,927 円
前払金	34,409,556 円
販売用品	89,105 円
電話加入権	2,774,245 円
保証金	3,000,000 円
有価証券	1,499,379,039 円
預託金	15,130 円
計	14,111,858,859 円
資産総額	35,926,652,531 円
[負債額]	
1. 固定負債	
退職給与引当金	650,775,953 円
計	650,775,953 円
2. 流動負債	
未払金	692,568,373 円
前受金	3,700,203,201 円
預り金	99,177,743 円
計	4,491,949,317 円
負債総額	5,142,725,270 円
[差引正味財産]	30,783,927,261 円

(6) 監査報告書

監査報告書

令和7年5月16日

学校法人 尚美学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 尚 美 学 園

監 事 竹 田 剛 志

監 事 後 藤 宏 平

私たちは、学校法人尚美学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人尚美学園寄附行為第30条に基づき、同学園の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）における業務及び財産の状況並びに理事の業務執行状況について監査を行いました。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、必要に応じて意見を述べたほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人から会計監査の報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表）について確認するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人尚美学園の業務に関する決定及び執行は適切な手続きを経て行われており、業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為はなく、かつ、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。また、計算書類等は、会計帳簿の記載と合致し、本法人の収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上